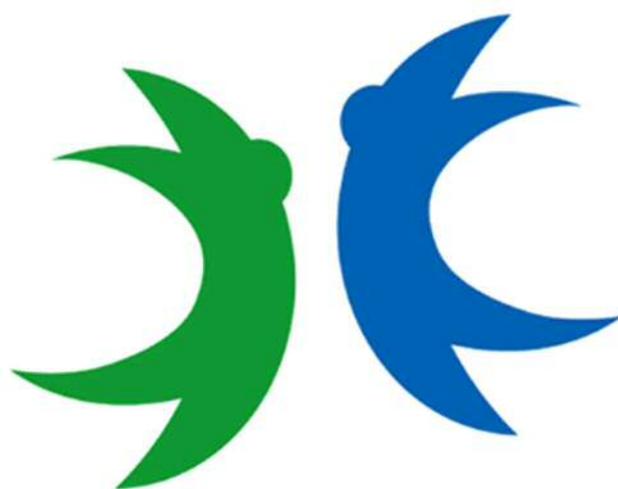


# 平成29年度 北杜市財務書類



平成31年3月

北杜市企画部財政課



# 目 次

1. はじめに	
地方公会計制度について	1
統一的な基準による財務書類について	1
2. 財務書類の体系	
財務書類の作成対象となる団体（会計）	2
財務書類の構成	3
3. 財務書類4表（一般会計）の概要	
貸借対照表	4
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	10
資金収支計算書	11
4. 財務書類から算出される主な指標	14
5. 住民一人当たりの財務書類	20
《作成区分別の財務書類》	
一般会計等財務書類	22
全体会計財務書類	46
連結会計財務書類	52
連結会計財務書類会計別内訳表	57

## 1. はじめに

### ■地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度は、「現金主義、単式簿記（※1）」を採用しており、1年間の現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとのコストの把握が困難であるという問題もあります。

地方公会計制度により、企業的手法である「発生主義、複式簿記（※2）」を採用することで、従来の会計方式では見えにくかったコスト情報やストック情報の把握が可能となります。

地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、市民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、その補完として地方公会計制度で把握したコスト情報やストック情報が重要となってきます。

これまで、公会計を作成する基準は、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「その他のモデル」が混在しており、その尺度が異なっていたことや、決算統計と異なり全国的な集計が行われていないことから、公会計に期待されている、他団体と比べることでの、財務構造の特徴や課題をより客観的に分析することが、困難な状況でした。

こうした中で、総務省は平成27年1月に、固定資産台帳の整備と、複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全国で統一した基準のもと、財務書類を作成するよう、地方公共団体に要請しました。

### ■統一的な基準による財務書類について

本市においては、平成20年度決算から、「総務省方式改訂モデル」に基づいて財務書類を作成し公表してきましたが、平成29年度決算より「統一的な基準」による財務書類の作成及び公表を行うこととなりました。

そのため本市では、平成27年度から固定資産台帳の整備を始めるとともに、平成29年度予算からは、新たに導入した財務会計システムにより、取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う日々仕訳における財務処理を行い、統一的な基準による財務書類の作成を行いました。

※1 「現金主義、単式簿記」・・・経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

※2 「発生主義、複式簿記」・・・経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

## 2. 財務書類の体系

### ■財務書類の作成対象となる団体（会計）

財務書類は、以下の区分に分けて作成されます。

- ①一般会計等財務書類・・・一般会計（普通会計）を対象としたもの
- ②全体財務書類・・・一般会計等財務書類に地方公営事業会計や地方公営企業会計を加えたもの
- ③連結財務書類・・・全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えたもの



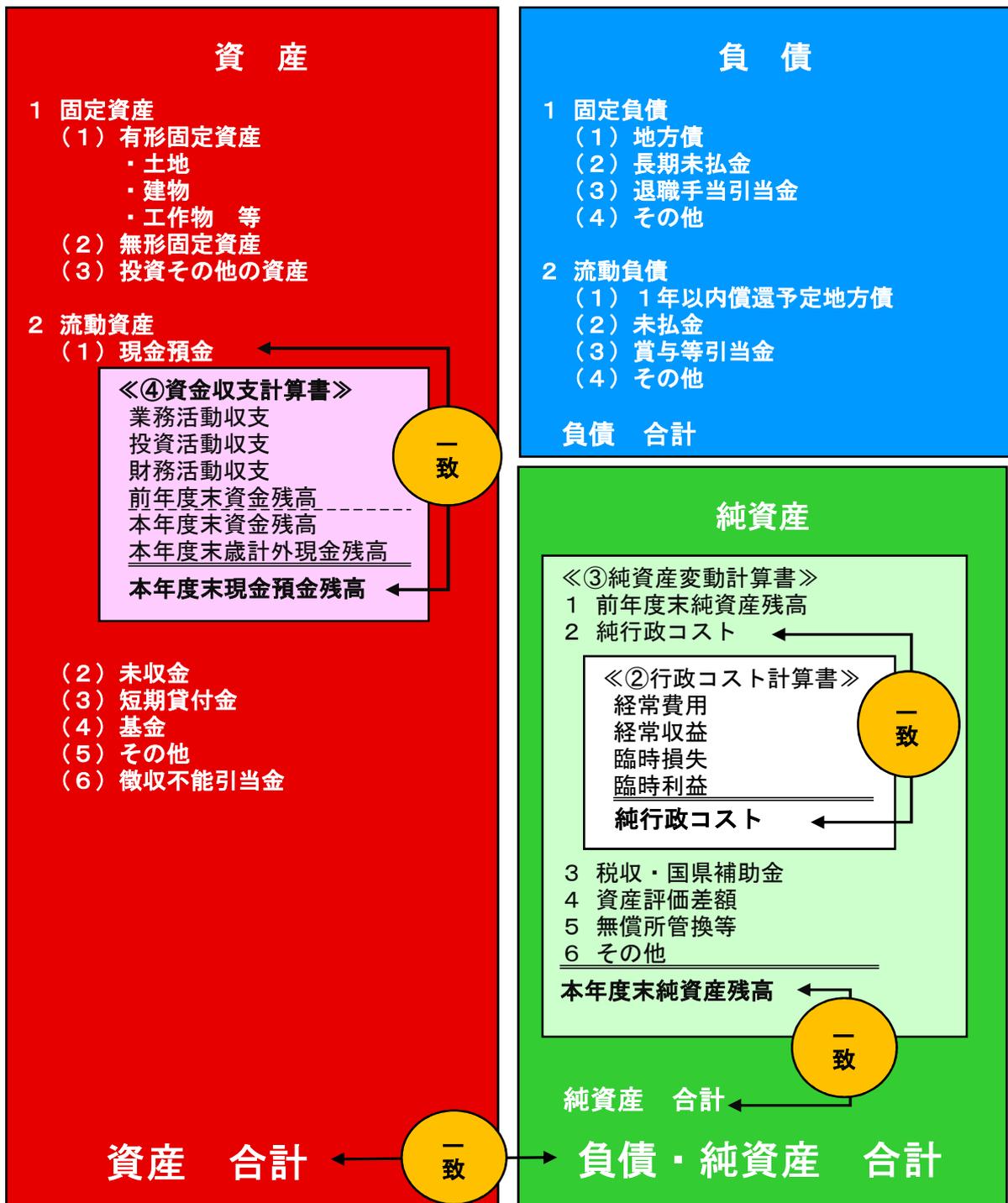
※公営企業法適用に向けた準備のため、準備期間中（平成31年度まで）は連結対象外となります。

■財務書類の構成

統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4表で構成されています。

4表がどのような関係性をもっているか1枚に表した場合は、以下のとおりです。

《①貸借対照表》



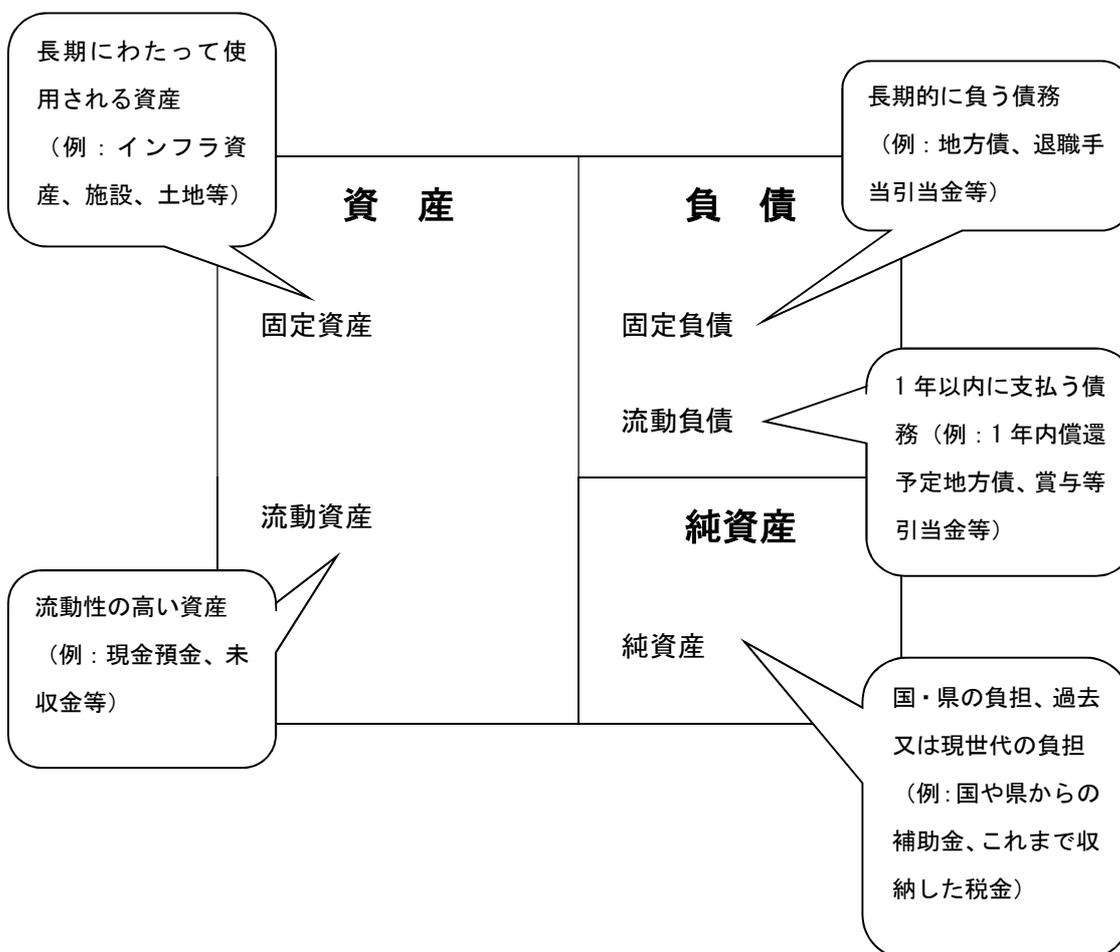
### 3. 財務書類4表（一般会計）の概要

#### ■貸借対照表〔略称：BS（Balance Sheet）〕

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における地方公共団体の財政状態（ストック）を明らかにすることを目的として作成されます。

そのため、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表となっています。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡している表であることから、バランスシートとも呼ばれています。



## 《一般会計の資産は1,184億円、負債は265億円》

平成30年3月31日時点における一般会計の資産の総額は約1,184億円であり、そのうち、庁舎や学校などの事業に要する「事業用資産」が473億円（39.9%）、道路などの「インフラ資産」が503億円（42.5%）となっています。

（単位：千円）

科目	H29年度 決算	H28年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>固定資産</b>	<b>109,329,701</b>	<b>107,322,298</b>	<b>2,007,403</b>	
有形固定資産	98,063,260	96,913,743	1,149,517	
事業用資産	47,273,331	44,482,326	2,791,005	学校、図書館等、事業に要する資産
土地	10,663,424	10,636,987	26,437	
建物	31,772,702	30,102,385	1,670,317	
工作物	3,103,888	2,555,116	548,772	
その他	1,733,317	1,187,838	545,479	建設仮勘定(完成前の資産)等
インフラ資産	50,357,786	52,070,610	△ 1,712,824	道路等の用に供される資産
土地	782,646	771,745	10,901	
建物	208,158	184,521	23,637	
工作物	48,875,471	51,009,302	△ 2,133,831	
その他	491,511	105,042	386,469	建設仮勘定(完成前の資産)等
物品	432,143	360,807	71,336	100万円以上の備品
無形固定資産	83,662	107,532	△ 23,870	ソフトウェア、借地権等
投資その他の資産	11,182,779	10,301,023	881,756	
投資及び出資金	200,037	210,037	△ 10,000	第3セクター出資金等
投資損失引当金	△ 28,000	△ 28,000	0	出資金に対する引当金
長期延滞債権	455,547	385,714	69,833	1年を超えて回収されていない債権
長期貸付金	39,023	39,023	0	1年を超えて回収される貸付金
基金	10,546,029	9,724,389	821,640	
減債基金	550,892	437,395	113,497	流動資産の財政調整基金以外の減債基金
その他	9,995,137	9,286,994	708,143	財政調整基金、減債基金以外の基金
徴収不能引当金	△ 29,857	△ 30,140	283	回収が見込まれない長期延滞債権見込等
<b>流動資産</b>	<b>9,099,871</b>	<b>9,714,791</b>	<b>△ 614,920</b>	
現金預金	3,635,149	4,065,883	△ 430,734	CF計算書の年度末残高
未収金	94,130	174,866	△ 80,736	当該年度調定の収入未済額
基金	5,378,488	5,484,014	△ 105,526	財政調整基金、翌年度取崩予定の減債基金
徴収不能引当金	△ 7,896	△ 9,972	2,076	回収が見込まれない未収金見込額
<b>資産合計</b>	<b>118,429,572</b>	<b>117,037,089</b>	<b>1,392,483</b>	

一方、負債の総額は約 265 億円であり、うち地方債※が約 236 億円 (89.0%) となっており、前年度比で約 6 億円の増加となりました。これは、主に前年度から繰り越した小淵沢駅舎改築・駅前広場整備事業や須玉小学校大規模改修事業などの普通建設事業の執行によるものです。

※地方債残高 = 地方債 (固定負債) + 1 年内償還予定地方債 (流動負債)

(単位:千円)

科目	H29年度 決算	H28年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>負債</b>	<b>26,497,684</b>	<b>26,038,899</b>	<b>458,785</b>	
固定負債	20,872,742	20,103,548	769,194	
地方債	20,504,052	19,590,279	913,773	償還予定が1年を超える市債
長期未払金	48,018	76,371	△ 28,353	債務負担行為等
退職手当引当金	320,672	323,976	△ 3,304	組合へ支払うべき退職手当負担金の不足額
損失補償等引当金	0	112,922	△ 112,922	財政健全化の算定による将来負担額
流動負債	5,624,942	5,935,351	△ 310,409	
1年内償還予定地方債	3,084,753	3,411,796	△ 327,043	翌年度に支出予定の市債
未払金	0	0	0	翌年度支払うことが確定されている債務
賞与等引当金	246,402	244,381	2,021	翌年度賞与支給見込額のうち、本年度に属する部分
預り金	2,293,787	2,279,174	14,613	歳計外現金
その他	0	0	0	
<b>純資産</b>	<b>91,931,888</b>	<b>90,998,190</b>	<b>933,698</b>	
固定資産等形成分	114,708,189	112,806,312	1,901,877	現世代までが資産形成に充当した資源(市税等)の蓄積 固定資産+基金(流動資産)
余剰分(不足分)	△ 22,776,301	△ 21,808,122	△ 968,179	費消可能な資源の蓄積 資産合計-負債合計-固定資産形成分
<b>負債・純資産合計</b>	<b>118,429,572</b>	<b>117,037,089</b>	<b>1,392,483</b>	

「引当金」・・・将来見込まれる費用や損失を、あらかじめ計上するもの

## ■行政コスト計算書〔略称：P L (Profit and Loss statement)〕

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものであり、会計期間中の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収益の取引高を明らかにするものです。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、費用と収益を比べると、一般的には大幅なコスト超過となります。

こうして算出される純経常行政コストは、地方税や地方交付税といった一般財源や国県支出金等で賄わなければなりません。

また、行政コスト計算書は、マトリックス形式でも表示されます。性質別の区分（行）と目的別の区分（列）とをマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっています。詳しくは、附属明細書を参照ください。

借 方	貸 方
<b>費 用</b>	<b>収 益</b>
経常費用	経常収益
業務費用	使用料及び手数料
人件費	その他
物件費等	
その他の業務費用	臨時収益
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
臨時損失	

**純行政コスト**  
(一般財源等で賄うもの)

## 《一般会計における1年間の純経常行政コストは244億円》

1年間の行政サービスを提供するためにかかった経常費用は255億円で、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、244億円となりました。

また、臨時損失については、災害復旧事業に伴う支出が5,270万円と、出資団体の業績悪化に伴う出資金の強制評価減による1,000万円などが計上されています。

なお、今回は統一的な基準による財務書類作成の初年度のため、平成28年度決算数値は、以前の総務省方式改訂モデル基準による参考数値です。

(単位:千円)

科目	H29年度 決算	H28年度 決算	前年度 対比	科目説明
業務費用	14,342,799	15,997,119	△ 1,654,320	
人件費	4,557,281	4,395,231	162,050	
職員給与費	3,934,900	3,802,295	132,605	職員の給与、手当等
賞与等引当金繰入額	2,021	244,382	△ 242,361	翌年度賞与支給見込額のうち、本年度に属する部分
退職手当引当金繰入額	0	348,554	△ 348,554	当該年度に発生した将来負担すべき退職手当見込額
その他	620,360		620,360	委員、嘱託職員等の報酬、社会保険料等
物件費等	9,341,628	11,292,483	△ 1,950,855	
物件費	4,313,379	4,137,678	175,701	消耗品や委託料等、消費的性質の経費
維持補修費	573,808	838,977	△ 265,169	資産の機能維持にかかる経費
減価償却費	4,444,579	6,315,828	△ 1,871,249	一定の耐用年数に基づき計算された当該年度分の資産価値減少分
その他	9,862		9,862	保険料等
その他の業務費用	443,890	309,405	134,485	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
移転費用	11,178,968	12,031,591	△ 852,623	
補助金等	4,687,597	3,945,066	742,531	他の団体・個人に支払う補助金や負担金
社会保障給付	2,379,265	3,192,101	△ 812,836	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	4,093,967	4,894,424	△ 800,457	
その他	18,139		18,139	補償費、公課費等
経常収益	1,076,272	895,467	180,805	
使用料及び手数料	598,319	688,783	△ 90,464	公営住宅の使用料や住民票等の交付手数料
その他	477,953	206,684	271,269	財産貸付収入、市税延滞金、雑入等
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 24,445,495</b>	<b>△ 27,133,243</b>	<b>2,687,748</b>	
臨時損失	71,379	0	71,379	災害復旧事業費、資産除売却損等
臨時利益	1,134	0	1,134	資産売却益等
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 24,515,740</b>	<b>△ 27,133,243</b>	<b>2,617,503</b>	

## 《目的別行政コストでは、福祉経費が65億円》

行政コストをマトリックス形式で表示し、行政目的別に分析すると、福祉が65億円となり、全体の26.6%を占めています。これは、社会保障給付や、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等への繰出金の移転費用の支出によるためです。

また、生活インフラ・国土保全については、インフラ資産である道路等の減価償却費27億円により、全体の19.0%を占める結果となりました。

(単位:千円)

科目	合計	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
業務費用	14,342,799	3,499,798	3,400,182	2,345,080	862,242	1,416,803	198,610	2,620,084
人件費	4,557,282	295,050	864,135	1,321,504	267,609	393,331	28,821	1,386,832
職員給与費	3,934,900	291,652	747,214	997,010	266,564	369,050	3,906	1,259,504
賞与等引当金繰入額	2,022	150	384	512	137	190	2	647
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	620,360	3,248	116,537	323,982	908	24,091	24,913	126,681
物件費等	9,341,627	3,130,882	2,490,400	913,636	566,568	1,005,622	165,169	1,069,350
物件費	4,313,379	110,503	1,524,812	798,552	540,707	441,394	71,238	826,173
維持補修費	573,807	309,783	110,240	12,665	6,097	65,899	2,719	66,404
減価償却費	4,444,579	2,710,566	854,513	102,265	19,764	498,329	90,729	168,413
その他	9,862	30	835	154	0	0	483	8,360
その他の業務費用	443,890	73,866	45,647	109,940	28,065	17,850	4,620	163,902
移転費用	11,178,968	1,526,397	114,322	4,229,151	1,764,335	2,247,578	778,535	518,650
補助金等	4,687,597	21,615	85,528	617,022	1,000,092	1,668,943	777,336	517,061
社会保障給付	2,379,265	0	24,693	2,354,572	0	0	0	0
他会計への繰出金	4,093,967	1,504,399	0	1,257,333	759,968	572,267	0	0
その他	18,139	383	4,101	224	4,275	6,368	1,199	1,589
経常収益	1,076,272	368,790	92,400	58,495	67,701	201,959	20,399	266,528
使用料及び手数料	598,319	368,638	56,332	12,545	18,445	83,391	0	58,968
その他	477,953	152	36,068	45,950	49,256	118,568	20,399	207,560
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 24,445,495</b>	<b>△ 4,657,405</b>	<b>△ 3,422,104</b>	<b>△ 6,515,736</b>	<b>△ 2,558,876</b>	<b>△ 3,462,422</b>	<b>△ 956,746</b>	<b>△ 2,872,206</b>
臨時損失	71,379	10,554	0	0	0	50,495	189	10,141
臨時利益	1,134	868	0	0	0	0	0	266
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 24,515,740</b>	<b>△ 4,667,091</b>	<b>△ 3,422,104</b>	<b>△ 6,515,736</b>	<b>△ 2,558,876</b>	<b>△ 3,512,917</b>	<b>△ 956,935</b>	<b>△ 2,882,081</b>
<b>構成比率</b>		<b>19.0%</b>	<b>14.0%</b>	<b>26.8%</b>	<b>10.4%</b>	<b>14.3%</b>	<b>3.9%</b>	<b>11.8%</b>

## ■純資産変動計算書〔略称：NW (Net Worth statement)〕

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の変動及びその内部構成の変動を明らかにするものです。

純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味しています。

負債 < 純資産 . . . 将来世代の負担は少ない

負債 > 純資産 . . . 将来世代の負担は多い

また、純資産変動計算書の本年度差額をみると、純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度賄われているかがわかります。

### 《一般会計の本年度純資産変動額は9億円》

純行政コスト 245 億円に対し、税収や地方交付税、国県補助金などの財源が 254 億円であるため、本年度の純資産は 9 億円の増となりました。

なお、本年度純資産変動額の内訳は、有形固定資産等の増加により、固定資産形成分への充当が 19 億円、費消可能な資源である余剰分への充当が 10 億円の減となりました。

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	科目説明
前年度末純資産残高	90,998,190	112,806,312	△ 21,808,122	
純行政コスト(△)	△ 24,515,740		△ 24,515,740	行政コスト計算書より
財源	25,449,438		25,449,438	
税収等	20,629,152		20,629,152	市税や地方交付税などの一般財源
国県等補助金	4,820,286		4,820,286	国又は県からの補助金、負担金等
本年度差額	933,698		933,698	
固定資産等の変動(内部変動)		1,901,877	△ 1,901,877	
有形固定資産等の増加		5,675,506	△ 5,675,506	固定資産取得にかかった支出額
有形固定資産等の減少		△ 4,549,858	4,549,858	減価償却費、固定資産売却などによる減少
貸付金・基金等の増加		1,060,649	△ 1,060,649	貸付金・基金等の増加のための支出額
貸付金・基金等の減少		△ 284,420	284,420	貸付金の償還、基金取崩などによる減少
資産評価差額	0			有価証券などの評価差額
無償所管換等	0			無償で譲渡又は取得した資産の評価額等
その他	0			
本年度純資産変動額	933,698	1,901,877	△ 968,179	
本年度末純資産残高	91,931,888	114,708,188	△ 22,776,301	

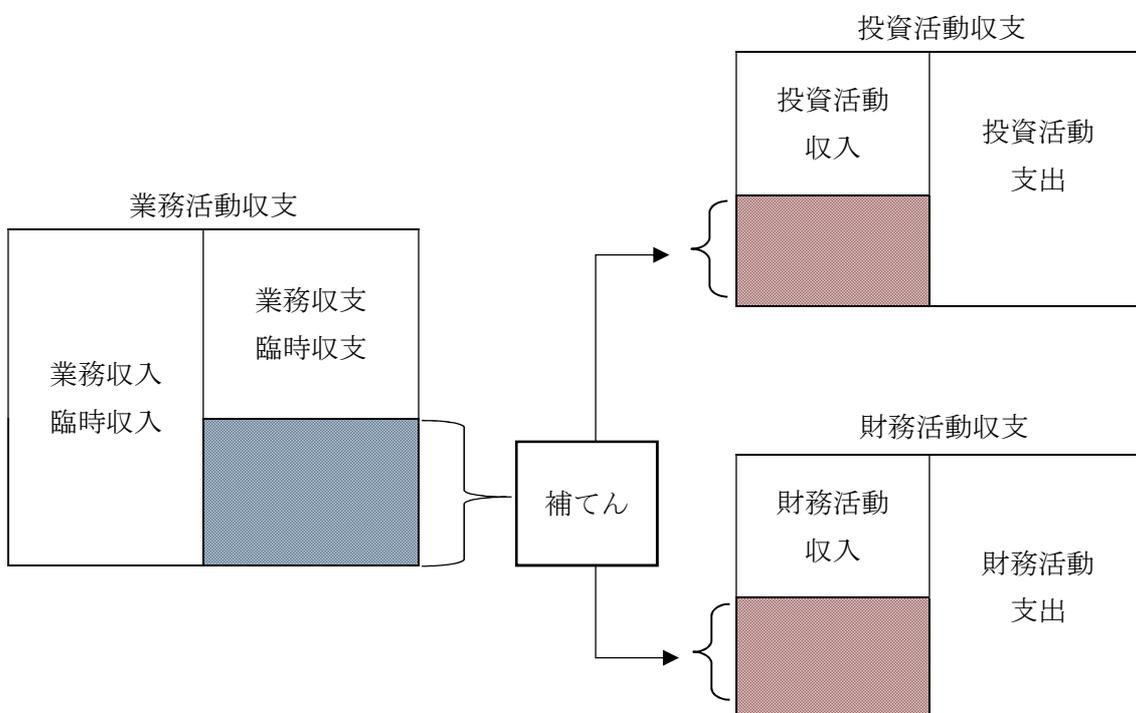
## ■資金収支計算書〔略称：CF（Cash Flow statement）〕

資金収支計算書は、地方公共団体の資金の利用状況や資金獲得能力、資金収支の状態を明らかにすることを目的としているもので、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。

公会計においては、3つの収支区分（業務活動、投資活動、財務活動）により表示され、それぞれの活動ごとの資金収支を確認することができます。

- ・ 業務活動収支・・・ 經常活動に伴い、継続的に発生する資金収支
- ・ 投資活動収支・・・ 資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支
- ・ 財務活動収支・・・ 負債の管理（地方債の発行及び元本償還）に係る資金収支

一般的に、資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で、投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。



## 《一般会計の資金収支は前年度比で4億円の減》

平成29年度一般会計の資金収支額は4億円の減であり、前年度末資金残高18億円と本年度末歳計外現金残高22億円を加えた本年度末現金預金残高は36億円となりました。

なお、行政コスト計算書と同様、統一的な基準による財務書類作成の初年度のため、平成28年度決算数値は、以前の総務省方式改訂モデル基準による参考数値です。

しかしながら、地方公共団体における会計制度は現金主義会計のため、前年度末残高と本年度期首残高は一致します。

(単位:千円)

科目	H29年度 決算	H28年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>業務活動収支</b>	<b>4,201,252</b>	<b>6,856,862</b>	<b>△ 2,655,610</b>	
業務支出	21,082,029	18,244,234	2,837,795	
業務費用支出	9,901,069	9,713,547	187,522	
人件費支出	4,555,259	4,459,616	95,643	職員給与費等
物件費支出	4,952,246	4,137,678	814,568	需用費・委託料等
支払利息支出	222,035	267,396	△ 45,361	地方債等に係る支払利息
その他の支出	171,529	848,857	△ 677,328	国庫返還金、市税等過誤納金還付
移転費用支出	11,180,960	8,530,687	2,650,273	
補助金等支出	4,689,588	3,079,065	1,610,523	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	2,379,266	3,192,101	△ 812,835	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	4,093,967	2,259,521	1,834,446	他会計への繰出金
その他の支出	18,139		18,139	公課費等
業務収入	25,318,381	25,101,096	217,285	
税収等収入	20,611,081	18,937,911	1,673,170	市税、地方交付税などの一般財源
国県等補助金収入	3,750,250	3,785,360	△ 35,110	国又は県からの補助金・負担金
使用料及び手数料収入	597,525	544,149	53,376	市営住宅使用料や証明書発行手数料等
その他の収入	359,525	1,833,676	△ 1,474,151	市税延滞金、雑入等
臨時支出	52,700	0	52,700	災害復旧事業費等
臨時収入	17,600	0	17,600	災害復旧費補助金等

(単位:千円)

科目	H29年度 決算	H28年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,233,329</b>	<b>△ 2,710,638</b>	<b>△ 2,522,691</b>	
投資活動支出	6,365,559	5,065,700	416,687	
公共施設等整備費支出	5,576,646	3,945,036	1,631,610	有形固定資産等の取得に係る支出
基金積立金支出	788,913	218,246	570,667	基金積立に係る支出
その他の支出	0	902,418	△ 902,418	
投資活動収入	1,132,230	2,355,062	△ 1,222,832	
国県等補助金収入	1,052,436	928,233	124,203	投資活動に係る国県補助金収入
基金取崩収入	72,801	1,287,724	△ 1,214,923	投資活動に係る基金取崩額
その他の収入	6,993	139,105	△ 132,112	資産売却収入等
<b>財務活動収支</b>	<b>586,730</b>	<b>△ 3,762,687</b>	<b>4,349,417</b>	
財務活動支出	3,415,170	7,251,743	△ 3,836,573	
地方債償還支出	3,415,170	4,653,257	△ 1,238,087	市債の償還に係る支出
その他の支出	0	2,598,486	△ 2,598,486	
財務活動収入	4,001,900	3,489,056	512,844	
地方債発行収入	4,001,900	3,234,600	767,300	市債の発行による収入
その他の収入	0	254,456	△ 254,456	
本年度資金収支額	△ 445,347	383,537	△ 828,884	業務・投資・財務活動収支の合計額
前年度末資金残高	1,786,709	1,403,172	383,537	
本年度末資金残高	1,341,362	1,786,709	△ 445,347	
前年度末歳計外現金残高	2,279,174	379,006	1,900,168	
本年度歳計外現金増減額	14,613	1,900,168	△ 1,885,555	
本年度末歳計外現金残高	2,293,787	2,279,174	14,613	
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,635,149</b>	<b>4,065,883</b>	<b>△ 430,734</b>	貸借対照表の現金預金額と一致

## 4. 財務書類から算出される主な指標

財務書類から得られる指標を活用することで、多角的な視点から行財政運営の分析ができ、他団体との比較も可能となります※。

(※総務省ホームページにおいて、平成31年度から各自治体の指標を公表予定です。)

### 資産形成 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

#### ■有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。

また、類似団体や近隣自治体との比較により、本市の資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討する指標にもなります。

#### <行政目的別有形固定資産の予算区分>

区分	生活 インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
予算区分	8款(土木費)	10款(教育費)	3款(民生費)	4款(衛生費)	5款(労働費) 6款(農林水産業費) 7款(商工費)	9款(消防費)	1款(議会費) 2款(総務費)

#### <行政目的別有形固定資産の割合>

(単位：百万円)

区分	生活 インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
有形固定 資産額	53,456	25,914	3,054	566	10,586	523	3,964
構成比	54.5 %	26.5 %	3.1 %	0.6 %	10.8 %	0.5 %	4.0 %

「生活インフラ・国土保全」については、道路などの整備によるインフラ資産の工作物(42,623百万円)により、他の分野よりも構成割合が高くなっています。

また、「教育」については、学校施設や社会教育施設、社会体育施設などの事業用建物(17,378百万円)を所有しているため、構成割合が高い状況です。

## ■資産老朽化比率

有形固定資産のうち、耐用年数が経過している資産の割合を把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

また、行政目的別にみることで、どの分野の施設が老朽化しているのかがわかります。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計額 + 減価償却累計額 - 土地)}}$$

有形固定資産取得価額 234,184 百万円 (土地除く)	減価償却累計額 147,567 百万円
	有形固定資産 未償却分

資産老朽化比率 「147,567 百万円 ÷ 234,184 百万円」 = 63.0%

### <行政目的別>

項目	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務
資産老朽化比率	65.0%	53.1%	49.9%	52.3%	60.3%	90.1%	79.9%
<p>「消防」については、防火水槽などの工作物の資産老朽化が進んでいるため、老朽化率が高い状況です。</p> <p>「総務」は、庁舎や普通財産となっている旧小中学校施設などの事業用建物の老朽化により、比率が高くなっています。</p>							

## 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

### ■将来世代負担比率

これまでに整備してきた公共資産のうち、将来世代が負担する負債がどれだけ残っているのかを把握することができます。

この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことになります。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産（有形・無形固定資産合計）}$$

公共資産 (有形) 98,063 百万円 (無形) 84 百万円 計 98,147 百万円	地方債残高 23,589 百万円
	現世代負担分

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{23,589 \text{ 百万円}}{98,147 \text{ 百万円}} = 24.0\%$$

## 持続可能性 「財政に持続可能性があるか」

### ■基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支は、持続可能な財政運営が行えているかどうかの判断基準の一つとされます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} - \text{支払利息支出} + \text{投資活動収支}$$

業務活動収支		4,201 百万円
支払利息支出	△	222 百万円
投資活動収支	△	5,233 百万円
<b>基礎的財政収支</b>	<b>△</b>	<b>1,254 百万円</b>

### ■債務償還可能年数

実質債務（地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金を控除した債務）を、経常的に確保できる資金で返済する場合、何年分であるかを示す指標です。

償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いといえます。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高等}}{\text{業務収支} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

### 債務償還可能年数 9.5年

将来負担額	61,497 百万円	充当可能基金残高等	13,098 百万円
業務収支	4,201 百万円	臨時財政対策債発行可能額	895 百万円

一般的に3～8年が平均的な値とされています。

## 弾力性 「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」

### ■行政コスト対税収等比率

税収などの財源に対する行政コストの割合を示します。

これにより、財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど、資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去に蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源（税収等）}$$

純経常行政コスト 24,445 百万円	財源 （税収等） 25,449 百万円
------------------------	---------------------------

$$\text{行政コスト対税収等比率} \text{「} 24,445 \text{ 百万円} \div 25,449 \text{ 百万円} \text{」} = \underline{\underline{96.1\%}}$$

## 自律性「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか」

### ■受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益の割合を表しており、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を算出します。

また、類似団体や近隣団体と比較することにより、本市の受益者負担の特徴を把握することができるとともに、事業別・施設別に算出することで、事業や施設の受益者負担水準の適正さの判断指標として活用ができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

$$\text{受益者負担比率} \quad \underline{\underline{\text{「1,076 百万円} \div \text{25,522 百万円」} = \text{4.2\%}}}$$

<受益者負担比率の推移>

項 目	H26(※)	H27(※)	H28(※)	H29
受益者負担比率	3.9%	3.4%	3.2%	4.2%

※過年度の比率は、「総務省方式改訂モデル」において算出された数値です。

## 5. 住民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。

なお、人口は平成30年3月31日時点の住民基本台帳によります。

貸借対照表

(単位:千円)

科目	北杜市 (47,367人)	科目	北杜市 (47,367人)
<b>固定資産</b>	<b>2,308</b>	<b>負債</b>	<b>559</b>
有形固定資産	2,070	固定負債	440
事業用資産	998	地方債	433
土地	225	流動負債	119
建物	671	1年内償還予定地方債	65
インフラ資産	1,063	<b>純資産</b>	<b>1,941</b>
無形固定資産	2	固定資産等形成分	2,422
投資その他の資産	236	余剰分(不足分)	△ 481
基金	222		
<b>流動資産</b>	<b>192</b>		
現金預金	77		
基金	113		
<b>資産合計</b>	<b>2,500</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,500</b>

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	北杜市 (47,367人)
業務費用	303
人件費	96
物件費等	197
物件費	91
維持補修費	12
減価償却費	94
移転費用	236
補助金等	99
社会保障給付	50
他会計への繰出金	86
経常収益	23
使用料及び手数料	13
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 516</b>



作成区分別の財務書類

# 一般会計等 財務書類

## 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	109,329,701	固定負債	20,872,742
有形固定資産	98,063,260	地方債	20,504,052
事業用資産	47,273,331	長期未払金	48,018
土地	10,663,424	退職手当引当金	320,672
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	67,476,586	その他	-
建物減価償却累計額	△ 35,703,885	流動負債	5,624,942
工作物	10,701,204	1年内償還予定地方債	3,084,753
工作物減価償却累計額	△ 7,597,316	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	246,402
航空機	-	預り金	2,293,787
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	26,497,684
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,733,317	固定資産等形成分	114,708,189
インフラ資産	50,357,786	余剰分(不足分)	△ 22,776,301
土地	782,646		
建物	955,304		
建物減価償却累計額	△ 747,147		
工作物	146,131,945		
工作物減価償却累計額	△ 97,256,475		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	491,511		
物品	6,693,981		
物品減価償却累計額	△ 6,261,838		
無形固定資産	83,662		
ソフトウェア	83,662		
その他	-		
投資その他の資産	11,182,779		
投資及び出資金	200,037		
有価証券	28,000		
出資金	172,037		
その他	-		
投資損失引当金	△ 28,000		
長期延滞債権	455,548		
長期貸付金	39,023		
基金	10,546,028		
減債基金	550,892		
その他	9,995,137		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,857		
流動資産	9,099,871		
現金預金	3,635,149		
未収金	94,130		
短期貸付金	-		
基金	5,378,488		
財政調整基金	4,769,560		
減債基金	608,928		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,896		
資産合計	118,429,572	純資産合計	91,931,888
		負債及び純資産合計	118,429,572

## 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	25,521,767
業務費用	14,342,799
人件費	4,557,281
職員給与費	3,934,900
賞与等引当金繰入額	2,022
退職手当引当金繰入額	-
その他	620,360
物件費等	9,341,628
物件費	4,313,379
維持補修費	573,808
減価償却費	4,444,579
その他	9,862
その他の業務費用	443,890
支払利息	222,035
徴収不能引当金繰入額	23,090
その他	198,765
移転費用	11,178,968
補助金等	4,687,597
社会保障給付	2,379,266
他会計への繰出金	4,093,967
その他	18,139
経常収益	1,076,272
使用料及び手数料	598,319
その他	477,953
純経常行政コスト	△ 24,445,495
臨時損失	71,379
災害復旧事業費	52,700
資産除売却損	8,678
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,000
臨時利益	1,134
資産売却益	1,134
その他	-
純行政コスト	△ 24,515,740

## 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	90,998,190	112,806,312	△ 21,808,122
純行政コスト (△)	△ 24,515,740		△ 24,515,740
財源	25,449,438		25,449,438
税収等	20,629,152		20,629,152
国県等補助金	4,820,286		4,820,286
本年度差額	933,698		933,698
固定資産等の変動 (内部変動)		1,901,877	△ 1,901,877
有形固定資産等の増加		5,675,506	△ 5,675,506
有形固定資産等の減少		△ 4,549,858	4,549,858
貸付金・基金等の増加		1,060,650	△ 1,060,650
貸付金・基金等の減少		△ 284,420	284,420
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	933,698	1,901,877	△ 968,179
本年度末純資産残高	91,931,888	114,708,189	△ 22,776,301

## 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,082,029
業務費用支出	9,901,069
人件費支出	4,555,259
物件費等支出	4,952,246
支払利息支出	222,035
その他の支出	171,529
移転費用支出	11,180,959
補助金等支出	4,689,588
社会保障給付支出	2,379,266
他会計への繰出支出	4,093,967
その他の支出	18,139
業務収入	25,318,381
税収等収入	20,611,081
国県等補助金収入	3,750,250
使用料及び手数料収入	597,525
その他の収入	359,525
臨時支出	52,700
災害復旧事業費支出	52,700
その他の支出	-
臨時収入	17,600
業務活動収支	4,201,252
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,365,559
公共施設等整備費支出	5,576,646
基金積立金支出	788,914
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,132,230
国県等補助金収入	1,052,436
基金取崩収入	72,801
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6,993
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,233,329
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,415,170
地方債償還支出	3,415,170
その他の支出	-
財務活動収入	4,001,900
地方債発行収入	4,001,900
その他の収入	-
財務活動収支	586,730
本年度資金収支額	△ 445,347
前年度末資金残高	1,786,709
本年度末資金残高	1,341,362
前年度末歳計外現金残高	2,279,174
本年度歳計外現金増減額	14,613
本年度末歳計外現金残高	2,293,787
本年度末現金預金残高	3,635,149

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産はありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 13年～50年
  - 工作物 3年～60年
  - 物品 1年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
  
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
変更はありません。
  
- (2) 表示方法の変更  
該当はありません。
  
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当はありません。

## 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当はありません。
  
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当はありません。
  
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当はありません。
  
- (4) 重大な災害等の発生  
平成30年7月に発生した台風21号及び9月に発生した台風24号により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として土地、工作物等の原状回復費用、その他復旧等に係る費用等の発生が792,000千円程度見込まれています。
  
- (5) その他重要な後発事象  
該当はありません。

## 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当はありません。
  
- (2) 係争中の訴訟等  
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。
  
- (3) その他主要な偶発債務  
該当はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	6.7%
将来負担比率	—

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給、委託料等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 39,567千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 2,483,401千円

(8) 過年度修正等に関する事項

該当はありません。

(9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当はありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 基準変更による影響額等

開始貸借対照表を作成しているため、該当はありません。

(2) 売却可能資産

該当はありません。

(3) 減価償却について直接法を採用した場合

減価償却については、間接法を採用しています。

(4) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足はありません。

(5) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金借入金（繰替運用）はありません。

(6) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 47,410,226千円

- (7) 将来負担に関する情報  
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |              |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模                    | 19,436,972千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 349,803千円    |
| 将来負担額                     | 61,497,453千円 |
| 充当可能基金額                   | 13,098,189千円 |
| 特定財源見込額                   | 1,624,105千円  |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 47,410,226千円 |
- (8) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
 該当はありません。
- (9) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報  
 該当はありません。
- (10) 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合  
 該当はありません。
- (11) PFI事業に係る資産の金額  
 該当はありません。

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額の内訳  
 該当はありません。

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分  
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
  - ② 余剰分（不足分）  
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支  
 △ 1,254,112千円
- (2) 既存の決算情報との関連性  
 既存の決算情報との関連性
- ① 歳入歳出決算書  
 収入（歳入）：30,470,111千円、支出（歳出）：30,915,458千円  
 収入（歳入）には、前年度からの繰越金は含まれていません。
  - ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額  
 該当ありません。
  - ③ 資金収支計算書  
 収入（歳入）：30,470,111千円、支出（歳出）：30,915,458千円

- (3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	4,200,905千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,052,436千円
未収債権、未払債務の増加（減少）	167,245千円
減価償却費	△ 4,444,579千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 2,022千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△ 23,090千円
資産除売却損	△ 8,678千円
その他（臨時損失）	△ 10,000千円
資産売却益	1,134千円
純資産変動計算書の本年度差額	933,351千円

- (4) 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- |             |             |
|-------------|-------------|
| 一時借入金の限度額   | 1,000,000千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 1,000千円     |

- (5) 重要な非資金取引  
該当はありません。

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	86,198,426	8,180,524	3,804,418	90,574,532	43,301,201	1,586,250	47,273,331
土地	10,636,987	33,432	6,995	10,663,424			10,663,424
立木竹	0	0	0	0			0
建物	64,422,373	3,055,924	1,710	67,476,586	35,703,885	1,385,046	31,772,702
工作物	9,951,228	847,700	97,724	10,701,204	7,597,316	201,203	3,103,888
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,187,838	4,243,468	3,697,989	1,733,317			1,733,317
インフラ資産	147,332,781	1,420,994	392,368	148,361,407	98,003,621	2,741,450	50,357,786
土地	771,745	10,901	0	782,646			782,646
建物	905,651	49,653	0	955,304	747,147	26,017	208,158
工作物	145,550,343	581,603	0	146,131,945	97,256,475	2,715,433	48,875,471
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	105,042	778,837	392,368	491,511			491,511
物品	6,534,984	158,997	0	6,693,981	6,261,838	87,662	432,143
合計	240,066,190	9,760,516	4,196,786	245,629,920	147,566,660	4,415,361	98,063,260

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,260,528	24,920,106	3,053,622	565,109	4,243,927	431,937	3,798,102	47,273,331
土地	1,849,237	5,109,584	718,335	140,232	614,396	46,877	2,184,763	10,663,424
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	7,541,853	17,377,714	2,129,371	365,297	2,836,882	1,304	1,520,280	31,772,702
工作物	79,085	2,078,826	100,169	59,579	310,143	383,756	92,329	3,103,888
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	790,353	353,981	105,747	0	482,505	0	730	1,733,317
インフラ資産	43,185,618	834,103	0	1,180	6,317,361	0	19,523	50,357,786
土地	71,329	435,678	0	0	256,116	0	19,523	782,646
建物	0	171,226	0	0	36,932	0	0	208,158
工作物	42,622,777	227,199	0	1,180	6,024,313	0	0	48,875,471
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	491,511	0	0	0	0	0	0	491,511
物品	9,637	159,391	839	0	24,637	90,726	146,913	432,143
合計	53,455,783	25,913,600	3,054,461	566,289	10,585,925	522,663	3,964,538	98,063,260

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,026,195	3,514,501	6,574,233	2,626,576	3,664,381	977,145	3,138,736	25,521,767
業務費用	3,499,799	3,400,180	2,345,080	862,241	1,416,804	198,610	2,620,084	14,342,799
人件費	295,050	864,134	1,321,504	267,608	393,331	28,820	1,386,833	4,557,281
職員給与費	291,652	747,214	997,010	266,564	369,050	3,906	1,259,504	3,934,900
賞与等引当金繰入額	150	384	512	137	190	2	647	2,022
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,248	116,537	323,982	908	24,091	24,913	126,682	620,360
物件費等	3,130,883	2,490,399	913,636	566,568	1,005,623	165,170	1,069,349	9,341,628
物件費	110,503	1,524,812	798,552	540,707	441,394	71,238	826,172	4,313,379
維持補修費	309,783	110,240	12,665	6,097	65,899	2,719	66,404	573,808
減価償却費	2,710,566	854,513	102,265	19,764	498,329	90,729	168,413	4,444,579
その他	30	835	154	0	0	483	8,360	9,862
その他の業務費用	73,866	45,647	109,940	28,065	17,850	4,620	163,902	443,890
支払利息	69,344	38,574	3,296	27,430	14,003	4,607	64,781	222,035
徴収不能引当金繰入額	970	69	323	0	0	0	21,728	23,090
その他	3,552	7,003	106,321	635	3,847	13	77,393	198,765
移転費用	1,526,396	114,321	4,229,152	1,764,335	2,247,577	778,534	518,652	11,178,968
補助金等	21,615	85,528	617,022	1,000,092	1,668,943	777,336	517,062	4,687,597
社会保障給付	0	24,693	2,354,573	0	0	0	0	2,379,266
他会計への繰出金	1,504,399	0	1,257,333	759,968	572,267	0	0	4,093,967
その他	383	4,101	224	4,275	6,368	1,199	1,590	18,139
経常収益	368,790	92,399	58,495	67,701	201,959	20,399	266,529	1,076,272
使用料及び手数料	368,638	56,332	12,545	18,445	83,391	0	58,969	598,319
その他	152	36,068	45,950	49,256	118,568	20,399	207,560	477,953
純経常行政コスト	△ 4,657,404	△ 3,422,102	△ 6,515,738	△ 2,558,876	△ 3,462,423	△ 956,746	△ 2,872,207	△ 24,445,495
臨時損失	10,554	0	0	0	50,495	189	10,141	71,379
災害復旧事業費	2,767	0	0	0	49,934	0	0	52,700
資産除売却損	7,788	0	0	0	561	189	141	8,678
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
臨時利益	868	0	0	0	0	0	266	1,134
資産売却益	868	0	0	0	0	0	266	1,134
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	△ 4,667,091	△ 3,422,102	△ 6,515,738	△ 2,558,876	△ 3,512,917	△ 956,935	△ 2,882,082	△ 24,515,740

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
おいしい学校株券	28,000	7,874	12,913	△ 5,039	45,000	0.06	△ 3,135	28,000	28,000
北杜市農業振興公社出損金	27,000	179,908	68,544	111,365	30,000	0.09	100,228	0	27,000
スパティオ小淵沢出損金	32,000	219,138	43,573	175,565	65,000	0.05	86,431	0	32,000
合計	87,000	406,919	125,029	281,890	140,000		183,523	28,000	87,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
山梨県農業信用基金協会出資金	28,650	38,256,292	34,710,872	3,545,419	3,094,760	0.00	32,972	0	28,650	28,650
山梨県畜産協会出資金	5,090	726,239	689,478	36,760	36,760	0.01	5,091	0	5,090	5,090
山梨県青果物経営安定基金協会出資金	200	857,778	531,445	326,333	326,333	0.00	196	0	200	200
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,692	743,171	715,004	28,167	3,000	0.29	81,608	0	8,692	8,692
峡北森林組合出資金	15,487	440,116	116,244	323,871	34,133	0.05	146,940	0	15,487	15,487
やまなし産業支援機構出損金	14,134	9,675,208	7,186,458	2,488,751	1,875,170	0.00	18,666	0	14,134	14,134
山梨県信用保証協会出損金	9,870	148,214,953	133,494,432	14,720,521	4,923,820	0.00	29,441	0	9,870	9,870
山梨県緑化推進機構（みどりの基金）出損金	7,214	1,153,237	1,973	1,151,264	1,085,229	0.00	7,598	0	7,214	7,214
砂防フロンティア整備推進機構出損金	440	4,137,425	1,532,559	2,604,865	400,000	0.00	2,865	0	440	440
山梨県暴力追放県民会議出損金	6,433	604,943	476	604,467	594,197	0.00	6,528	0	6,433	6,433
山梨県更生保護協会ひまわり基金出損金	2,167	172,699	620	172,079	161,000	0.00	2,323	0	2,167	2,167
長寿やまなし振興財団出損金	1,251	6,159,353	153,010	6,006,343	63,155	0.00	118,926	0	1,251	1,251
山梨県環境整備事業団出損金	377	4,381,725	4,204,667	177,057	30,000	0.00	2,231	0	377	377
山梨県農業用廃プラスチック処理センター出損金	1,710	57,659	7,246	50,412	16,305	0.01	5,288	0	1,710	1,710
山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出損金	508	821,628	38,915	782,713	603,139	0.00	626	0	508	508
山梨県腎バンク出損金	534	38,916	400	38,516	35,625	0.00	578	0	534	534
八ヶ岳モールマネジメント出資金	10,000	909,669	1,537,286	△ 627,617	90,000	0.01	△ 69,728	10,000	0	10,000
まちづくり小淵沢出資金	500	12,465	1,445	11,020	5,500	0.01	1,002	0	500	500
地方公共団体金融機構出資金	8,100	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.00	133,714	0	8,100	8,100
(財) 地域活性化センター出損金	1,680	4,344,606	147,539	4,197,067	2,450,770	0.00	2,938	0	1,680	1,680
合計	123,037	24,977,537,082	24,673,471,072	304,066,009	32,430,897		529,804	10,000	113,037	123,037

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,269,810	499,750	0	0	4,769,560	4,769,560
減債基金	1,159,820	0	0	0	1,159,820	1,159,820
公共施設整備基金	2,772,206	0	0	0	2,772,206	2,772,206
庁舎建設基金	1,764,399	0	0	0	1,764,399	1,764,399
浅川伯教・巧基金	37,565	0	0	0	37,565	37,565
中山間地ふるさと・水と土保全対策基金	20,582	0	0	0	20,582	20,582
地域福祉基金	215,543	100,000	0	0	315,543	315,543
リゾート地域整備基金	101,342	0	0	0	101,342	101,342
まちづくり振興基金	1,189,949	3,003,364	0	0	4,193,313	4,193,313
環境保全基金	90,755	0	0	0	90,755	90,755
ケーブルテレビ事業管理基金	20,951	0	0	0	20,951	20,951
芸術文化スポーツ振興基金	18,300	0	0	0	18,300	18,300
過疎地域自立促進基金	211,527	0	0	0	211,527	211,527
明野永井原太陽光発電設備基金	27,852	0	0	0	27,852	27,852
国際交流基金	220,804	200,000	0	0	420,804	420,804
合計	12,121,403	3,803,114	0	0	15,924,516	15,924,516

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
民生・労働関係	500	0	0	0	500
住宅関係	38,523	0	0	0	38,523
合計	39,023	0	0	0	39,023

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	250,184	23,922
個人市民税	46,044	3,111
軽自動車税	7,844	712
法人市民税	2,878	282
給食費負担金	2,643	97
保育所運営費負担金	2,225	377
入湯税	756	0
放課後児童クラブ負担金	128	0
その他の未収金		
市営住宅使用料	74,609	1,238
その他（農政課）	56,513	0
生活保護費返還金	10,313	38
テレビ使用料	1,352	74
インターネット使用料	54	5
通信リース料	4	0
小計	455,548	29,857
合計	455,548	29,857

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	62,792	6,004
個人市民税	16,760	1,132
軽自動車税	3,443	312
法人市民税	1,367	134
保育所運営費負担金	1,027	174
給食費負担金	760	28
入湯税	707	0
一時保育負担金	105	0
放課後児童クラブ負担金	39	0
その他の未収金		
市営住宅使用料	6,571	109
生活保護費返還金	558	2
小計	94,130	7,896
合計	94,130	7,896



## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	30,140	23,090	23,374	0	29,857
徴収不能引当金（流動資産）	9,973	0	2,077	0	7,896
投資損失引当金	28,000	0	0	0	28,000
退職手当引当金	323,976	0	0	3,304	320,672
損失補償等引当金	112,922	0	0	112,922	0
賞与等引当金	244,381	2,022	0	0	246,402
合計	749,391	25,112	25,450	116,226	632,827

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	産地パワーアップ事業補助金	事業者等	235,312	高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組に対する補助
	県営土地改良事業負担金	山梨県	233,404	県営土地改良事業に対する負担金
	子育て世代住宅取得等支援事業補助金	市民	149,959	子育て世代の住宅取得又は改修に係る経費に対する補助
	強い農業づくり交付金事業補助金	事業者等	70,008	農産物の高品質化など産地の競争力を図る取組に対する補助
	合併浄化槽設置整備事業補助金	市民	50,371	生活排水による公共用水域の水質汚濁等を防止するための設置補助
	その他		144,091	
	計		883,144	
その他の補助金等	常備消防特別会計負担金	峡北広域行政事務組合	682,114	常備消防の運営及び維持管理のための負担金
	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	492,568	後期高齢者医療広域連合への保険料の負担金
	病院事業特別会計負担金・補助金	病院事業特別会計	461,359	病院事業特別会計への負担金及び補助金
	峡北広域行政事務組合負担金（ごみ処理）	峡北広域行政事務組合	394,373	環境衛生センターの運営等負担金
	中山間地域等直接支払交付金	農業者等	389,115	中山間地域での営農活動に対する交付金
	その他		1,384,923	
	計		3,804,452	
合計		4,687,597		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		7,550,802	
		地方譲与税		273,524	
		利子割交付金		8,095	
		配当割交付金		21,559	
		株式等譲渡所得割交付金		23,352	
		地方消費税交付金		835,417	
		ゴルフ場利用税交付金		54,207	
		自動車取得税交付金		85,280	
		地方特例交付金		15,491	
		地方交付税		10,821,079	
		交通安全対策特別交付金		6,981	
		分担金及び負担金		394,612	
		寄附金		501,017	
		繰入金		37,736	
		小計		20,629,152	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		727,228
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		325,208
			計		1,052,436
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		1,542,223
			業務収入として収納した都道府県支出金		2,208,027
			臨時収入として収納した都道府県支出金		17,600
			計		3,767,850
	小計		4,820,286		
	合計		25,449,438		

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	24,515,740	3,762,686	591,800	15,682,886	4,478,368
有形固定資産等の増加	5,675,506	1,052,436	3,314,000	1,309,069	0
貸付金・基金等の増加	1,060,650	0	96,100	964,550	0
その他	0	0	0	0	0
合計	31,251,896	4,815,122	4,001,900	17,956,505	4,478,368

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,341,362
合計	1,341,362

# 全体財務書類

注記 下記の特別会計は、公営企業法適用の準備期間のため、準備期間中（平成31年度末まで）は連結対象外となります。

- ・簡易水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計

## 全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	114,835,339	固定負債	25,187,134
有形固定資産	103,414,547	地方債等	23,665,386
事業用資産	51,971,308	長期未払金	48,018
土地	10,950,021	退職手当引当金	401,611
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	74,381,606	その他	1,072,118
建物減価償却累計額	△ 39,602,376	流動負債	6,276,997
工作物	13,204,387	1年内償還予定地方債等	3,378,709
工作物減価償却累計額	△ 8,695,648	未払金	200,166
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	387,510
航空機	-	預り金	2,293,787
航空機減価償却累計額	-	その他	16,824
その他	-	負債合計	31,464,131
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,733,317	固定資産等形成分	121,949,159
インフラ資産	50,360,223	余剰分(不足分)	△ 24,599,383
土地	785,084		
建物	955,304		
建物減価償却累計額	△ 747,147		
工作物	146,131,945		
工作物減価償却累計額	△ 97,256,475		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	491,511		
物品	9,232,709		
物品減価償却累計額	△ 8,149,692		
無形固定資産	87,451		
ソフトウェア	86,765		
その他	685		
投資その他の資産	11,333,342		
投資及び出資金	200,147		
有価証券	28,000		
出資金	172,147		
その他	-		
投資損失引当金	△ 28,000		
長期延滞債権	606,575		
長期貸付金	46,223		
基金	10,546,028		
減債基金	550,892		
その他	9,995,137		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37,631		
流動資産	13,978,567		
現金預金	6,104,795		
未収金	734,668		
短期貸付金	-		
基金	7,113,820		
財政調整基金	6,504,892		
減債基金	608,928		
棚卸資産	49,493		
その他	22		
徴収不能引当金	△ 24,230		
繰延資産	-		
資産合計	128,813,907	純資産合計	97,349,776
		負債及び純資産合計	128,813,907

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	39,462,679
業務費用	18,950,822
人件費	6,611,620
職員給与費	5,821,247
賞与等引当金繰入額	127,170
退職手当引当金繰入額	21,109
その他	642,094
物件費等	11,522,063
物件費	5,972,534
維持補修費	611,634
減価償却費	4,927,876
その他	10,019
その他の業務費用	817,140
支払利息	300,101
徴収不能引当金繰入額	34,315
その他	482,724
移転費用	20,511,857
補助金等	15,267,359
社会保障給付	2,383,223
他会計への繰出金	2,836,661
その他	24,614
経常収益	4,685,826
使用料及び手数料	3,394,957
その他	1,290,869
純経常行政コスト	△ 34,776,853
臨時損失	88,285
災害復旧事業費	52,700
資産除売却損	8,678
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,906
臨時利益	4,146
資産売却益	4,146
その他	-
純行政コスト	△ 34,860,991

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	96,534,692	120,079,813	△ 23,545,121
純行政コスト (△)	△ 34,860,991		△ 34,860,991
財源	35,676,075		35,676,075
税収等	27,631,272		27,631,272
国県等補助金	8,044,803		8,044,803
本年度差額	815,084		815,084
固定資産等の変動 (内部変動)		1,869,347	△ 1,869,347
有形固定資産等の増加		6,038,517	△ 6,038,517
有形固定資産等の減少		△ 5,055,832	5,055,832
貸付金・基金等の増加		1,226,888	△ 1,226,888
貸付金・基金等の減少		△ 340,227	340,227
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	815,084	1,869,347	△ 1,054,263
本年度末純資産残高	97,349,776	121,949,159	△ 24,599,383

## 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	34,643,516
業務費用支出	14,129,668
人件費支出	6,588,541
物件費等支出	6,809,910
支払利息支出	417,259
その他の支出	313,958
移転費用支出	20,513,848
補助金等支出	15,269,350
社会保障給付支出	2,383,223
他会計への繰出支出	2,836,661
その他の支出	24,614
業務収入	39,541,369
税収等収入	27,980,135
国県等補助金収入	6,964,892
使用料及び手数料収入	4,110,552
その他の収入	485,791
臨時支出	69,606
災害復旧事業費支出	52,700
その他の支出	16,906
臨時収入	17,600
業務活動収支	4,845,847
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,865,124
公共施設等整備費支出	5,946,500
基金積立金支出	916,283
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	2,340
投資活動収入	1,190,048
国県等補助金収入	1,101,263
基金取崩収入	72,801
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	12,204
その他の収入	3,780
投資活動収支	△ 5,675,076
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,718,491
地方債等償還支出	3,718,491
その他の支出	-
財務活動収入	4,335,400
地方債等発行収入	4,335,400
その他の収入	-
財務活動収支	616,909
本年度資金収支額	△ 212,320
前年度末資金残高	4,023,328
本年度末資金残高	3,811,008
前年度末歳計外現金残高	2,279,174
本年度歳計外現金増減額	14,613
本年度末歳計外現金残高	2,293,787
本年度末現金預金残高	6,104,795



# 連結財務書類

注記 下記の特別会計は、公営企業法適用の準備期間のため、準備期間中（平成31年度末まで）は連結対象外となります。

- ・簡易水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計

## 連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	135,599,803	固定負債	33,472,861
有形固定資産	121,275,248	地方債等	25,670,073
事業用資産	54,780,730	長期未払金	134,350
土地	11,305,338	退職手当引当金	644,430
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	78,211,527	その他	7,024,008
建物減価償却累計額	△ 41,205,095	流動負債	6,861,402
工作物	13,403,402	1年内償還予定地方債等	3,630,470
工作物減価償却累計額	△ 8,854,590	未払金	457,861
船舶	-	未払費用	7,647
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,062
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	443,421
航空機	-	預り金	2,296,032
航空機減価償却累計額	-	その他	23,909
その他	-	負債合計	40,334,263
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,920,148	固定資産等形成分	143,150,216
インフラ資産	60,591,559	余剰分(不足分)	△ 31,274,959
土地	1,348,347	他団体出資等分	30
建物	4,822,767		
建物減価償却累計額	△ 2,055,950		
工作物	156,305,404		
工作物減価償却累計額	△ 100,321,765		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	492,756		
物品	20,350,535		
物品減価償却累計額	△ 14,447,576		
無形固定資産	2,860,650		
ソフトウェア	87,033		
その他	2,773,617		
投資その他の資産	11,522,905		
投資及び出資金	148,654		
有価証券	-		
出資金	113,187		
その他	7,467		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	606,575		
長期貸付金	46,223		
基金	10,714,779		
減債基金	553,692		
その他	10,161,087		
その他	13,305		
徴収不能引当金	△ 37,631		
流動資産	16,606,237		
現金預金	8,165,898		
未収金	864,118		
短期貸付金	-		
基金	7,550,413		
財政調整基金	6,941,485		
減債基金	608,928		
棚卸資産	48,884		
その他	1,638		
徴収不能引当金	△ 24,714		
繰延資産	3,510		
資産合計	152,209,550	純資産合計	111,875,287
		負債及び純資産合計	152,209,550

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	47,482,789
業務費用	22,102,083
人件費	7,519,573
職員給与費	6,589,729
賞与等引当金繰入額	182,116
退職手当引当金繰入額	99,342
その他	648,386
物件費等	13,710,545
物件費	7,086,747
維持補修費	692,839
減価償却費	5,617,840
その他	313,119
その他の業務費用	871,965
支払利息	342,604
徴収不能引当金繰入額	34,799
その他	494,562
移転費用	25,380,706
補助金等	12,971,037
社会保障給付	8,764,087
他会計への繰出金	2,836,661
その他	808,921
経常収益	9,275,604
使用料及び手数料	4,459,869
その他	4,815,735
純経常行政コスト	△ 38,207,185
臨時損失	88,542
災害復旧事業費	52,700
資産除売却損	8,935
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,906
臨時利益	6,188
資産売却益	4,146
その他	2,042
純行政コスト	△ 38,289,539

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	110,977,424	141,777,242	△ 30,799,848	30
純行政コスト(△)	△ 38,289,539		△ 38,289,539	0
財源	39,195,278		39,195,278	0
税収等	28,359,523		28,359,523	0
国県等補助金	10,835,755		10,835,755	0
本年度差額	905,739		905,739	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,360,148	△ 1,360,148	
有形固定資産等の増加		6,290,301	△ 6,290,301	
有形固定資産等の減少		△ 5,829,099	5,829,099	
貸付金・基金等の増加		1,284,771	△ 1,284,771	
貸付金・基金等の減少		△ 385,825	385,825	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,613	71,826	△ 78,439	
その他	△ 1,263	△ 59,000	57,737	
本年度純資産変動額	897,863	1,372,974	△ 475,111	0
本年度末純資産残高	11,875,287	143,150,216	△ 31,274,959	30

## 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	42,216,098
業務費用支出	16,916,642
人件費支出	7,459,910
物件費等支出	8,316,761
支払利息支出	423,487
その他の支出	716,484
移転費用支出	25,299,456
補助金等支出	12,955,246
社会保障給付支出	8,764,087
他会計への繰出支出	2,836,661
その他の支出	743,462
業務収入	47,622,411
税収等収入	28,708,385
国県等補助金収入	9,731,436
使用料及び手数料収入	5,175,464
その他の収入	4,007,126
臨時支出	69,606
災害復旧事業費支出	52,700
その他の支出	16,906
臨時収入	19,642
業務活動収支	5,356,349
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,208,137
公共施設等整備費支出	6,218,545
基金積立金支出	987,252
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	2,340
投資活動収入	1,448,235
国県等補助金収入	1,123,171
基金取崩収入	114,730
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	21,415
その他の収入	188,919
投資活動収支	△ 5,759,902
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,108,109
地方債等償還支出	4,057,280
その他の支出	50,829
財務活動収入	4,389,998
地方債等発行収入	4,371,663
その他の収入	18,335
財務活動収支	281,889
本年度資金収支額	△ 121,664
前年度末資金残高	5,996,033
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,153
本年度末資金残高	5,871,216
前年度末歳計外現金残高	2,280,069
本年度歳計外現金増減額	14,613
本年度末歳計外現金残高	2,294,682
本年度末現金預金残高	8,165,898

連結貸借対照表 会計別内訳表

平成29年度

(単位：千円)

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計								総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	公営企業会計	その他の公営事業会計											
			病院事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	辺見診療所 特別会計	白州診療所 特別会計	土地開発事業 特別会計	居宅介護支援事業 特別会計				
固定資産	109,329,701	3,767,853	138,191	728	5,170	148,105	179,732	6,372	-	1,259,487	114,835,339			114,835,339
有形固定資産	98,063,260	3,759,858	-	-	836	145,902	178,832	6,372	-	1,259,487	103,414,547			103,414,547
事業用資産	47,273,331	3,141,570	-	-	-	122,907	170,078	3,934	-	1,259,487	51,971,308			51,971,308
土地	10,663,424	251,237	-	-	-	12,187	19,220	3,934	-	19	10,950,021			10,950,021
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
建物	67,476,586	6,381,134	-	-	-	160,000	352,586	-	-	11,300	74,381,606			74,381,606
建物減価償却累計額	△ 35,703,885	△ 3,636,184	-	-	-	△ 49,280	△ 201,727	-	-	△ 11,300	△ 39,602,376			△ 39,602,376
工作物	10,701,204	510,353	-	-	-	-	-	-	-	1,992,830	13,204,387			13,204,387
工作物減価償却累計額	△ 7,597,316	△ 364,971	-	-	-	-	-	-	-	△ 733,361	△ 8,695,648			△ 8,695,648
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
建設仮勘定	1,733,317	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,733,317			1,733,317
インフラ資産	50,357,786	-	-	-	-	-	-	2,437	-	-	50,360,223			50,360,223
土地	782,646	-	-	-	-	-	-	2,437	-	-	785,084			785,084
建物	955,304	-	-	-	-	-	-	-	-	-	955,304			955,304
建物減価償却累計額	△ 747,147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 747,147			△ 747,147
工作物	146,131,945	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146,131,945			146,131,945
工作物減価償却累計額	△ 97,256,475	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 97,256,475			△ 97,256,475
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
建設仮勘定	491,511	-	-	-	-	-	-	-	-	-	491,511			491,511
物品	6,693,981	2,394,825	-	-	836	111,550	30,905	-	-	611	9,232,709			9,232,709
物品減価償却累計額	△ 6,261,838	△ 1,776,537	-	-	-	△ 88,555	△ 22,151	-	-	△ 611	△ 8,149,692			△ 8,149,692
無形固定資産	83,662	685	-	-	-	2,203	900	-	-	-	87,451			87,451
ソフトウェア	83,662	-	-	-	-	2,203	900	-	-	-	86,765			86,765
その他	-	685	-	-	-	-	-	-	-	-	685			685
投資その他の資産	11,182,779	7,310	138,191	728	4,334	-	-	-	-	-	11,333,342			11,333,342
投資及び出資金	200,037	110	-	-	-	-	-	-	-	-	200,147			200,147
有価証券	28,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,000			28,000
出資金	172,037	110	-	-	-	-	-	-	-	-	172,147			172,147
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
投資損失引当金	△ 28,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 28,000			△ 28,000
長期延滞債権	455,548	-	145,028	848	5,153	-	-	-	-	-	606,575			606,575
長期貸付金	39,023	7,200	-	-	-	-	-	-	-	-	46,223			46,223
基金	10,546,028	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,546,028			10,546,028
減債基金	550,892	-	-	-	-	-	-	-	-	-	550,892			550,892
その他	9,995,137	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,995,137			9,995,137
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
徴収不能引当金	△ 29,857	-	△ 6,836	△ 120	△ 818	-	-	-	-	-	△ 37,631			△ 37,631
流動資産	9,099,871	2,264,369	1,235,220	2,832	527,584	532,374	33,394	-	10,458	272,466	13,978,567			13,978,567
現金預金	3,635,149	1,634,628	683,685	1,122	97,830	18,425	7,853	-	10,458	15,647	6,104,795			6,104,795
未収金	94,130	593,673	40,546	1,992	4,327	-	-	-	-	-	734,668			734,668
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
基金	5,378,488	-	512,908	-	426,114	513,949	25,541	-	-	256,819	7,113,820			7,113,820
財政調整基金	4,769,560	-	512,908	-	426,114	513,949	25,541	-	-	256,819	6,504,892			6,504,892
減債基金	608,928	-	-	-	-	-	-	-	-	-	608,928			608,928
棚卸資産	-	49,493	-	-	-	-	-	-	-	-	49,493			49,493
その他	22	22	-	-	-	-	-	-	-	-	22			22
徴収不能引当金	△ 7,896	△ 13,446	△ 1,919	△ 282	△ 687	-	-	-	-	-	△ 24,230			△ 24,230
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
資産合計	118,429,572	6,032,222	1,373,411	3,560	532,754	680,479	213,125	6,372	10,458	1,531,953	128,813,907	0	0	128,813,907
固定負債	20,872,742	4,279,476	2,591	-	6,478	3,239	21,960	-	-	648	25,187,134			25,187,134
地方債等	20,504,052	3,141,318	-	-	-	-	20,017	-	-	-	23,665,386			23,665,386
長期未払金	48,018	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48,018			48,018
退職手当引当金	320,672	66,040	2,591	-	6,478	3,239	1,943	-	-	648	401,611			401,611
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
その他	-	1,072,118	-	-	-	-	-	-	-	-	1,072,118			1,072,118
流動負債	5,624,942	629,517	1,522	1,170	7,977	3,101	8,389	-	378	-	6,276,997			6,276,997
1年内償還予定地方債等	3,084,753	287,377	-	-	-	-	6,579	-	-	-	3,378,709			3,378,709
未払金	-	196,913	-	1,170	2,083	-	-	-	-	-	200,166			200,166
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
賞与等引当金	246,402	128,403	1,522	-	5,894	3,101	1,810	-	-	378	387,510			387,510
預り金	2,293,787	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,293,787			2,293,787
その他	-	16,824	-	-	-	-	-	-	-	-	16,824			16,824
負債合計	26,497,684	4,908,993	4,113	1,170	14,455	6,340	30,349	-	-	1,026	31,464,131	0	0	31,464,131
固定資産等形成分	114,708,189	3,767,853	651,099	728	431,284	662,054	205,273	6,372	-	1,516,306	121,949,159			121,949,159
余剰分(不足分)	△ 22,776,301	△ 2,644,624	718,199	1,663	87,015	12,084	△ 22,497	-	10,458	14,621	△ 24,599,383			△ 24,599,383
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
純資産合計	91,931,888	1,123,229	1,369,298	2,390	518,299	674,139	182,776	6,372	10,458	1,530,927	97,349,776	0	0	97,349,776
負債・純資産合計	118,429,572	6,032,222	1,373,411	3,560	532,754	680,479	213,125	6,372	10,458	1,531,953	128,813,907	0	0	128,813,907

連結貸借対照表 会計別内訳表

平成29年度

(単位：千円)

科目	一部事務組合・広域連合				連結財務書類 第三セクター等			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	山梨県市町村 総合事務組合	峡北広域行政 事務組合	峡北地域広域 水道企業団	後期高齢者医療 広域連合	北杜市 農業振興公社	株式会社 おいしい学校	株式会社 スパティオ小淵沢				
固定資産	305,827	2,884,649	17,332,674	117,525	148,845	464	33,481	135,658,803		△ 59,000	135,599,803
有形固定資産	298,359	2,881,849	14,559,743	98	100,053	454	20,146	121,275,248			121,275,248
事業用資産	295,282	2,406,194	-	-	99,810	-	8,137	54,780,730			54,780,730
土地	49,917	241,063	-	-	64,337	-	-	11,305,338			11,305,338
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	0			0
建物	129,813	3,671,908	-	-	-	-	28,199	78,211,527			78,211,527
建物減価償却累計額	△ 73,554	△ 1,507,513	-	-	-	-	△ 21,652	△ 41,205,095			△ 41,205,095
工作物	2,620	736	-	-	177,087	-	18,572	13,403,402			13,403,402
工作物減価償却累計額	△ 346	-	-	-	△ 141,614	-	△ 16,982	△ 8,854,590			△ 8,854,590
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0			0
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	0			0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0			0
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	0			0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0			0
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	0			0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0			0
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	0			0
建設仮勘定	186,832	-	-	-	-	-	-	1,920,148			1,920,148
インフラ資産	-	-	10,231,336	-	-	-	-	60,591,559			60,591,559
土地	-	-	563,264	-	-	-	-	1,348,347			1,348,347
建物	-	-	3,867,462	-	-	-	-	4,822,767			4,822,767
建物減価償却累計額	-	-	△ 1,308,804	-	-	-	-	△ 2,055,950			△ 2,055,950
工作物	-	-	10,173,459	-	-	-	-	156,305,404			156,305,404
工作物減価償却累計額	-	-	△ 3,065,290	-	-	-	-	△ 100,321,765			△ 100,321,765
その他	-	-	-	-	-	-	-	0			0
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	0			0
建設仮勘定	-	-	1,245	-	-	-	-	492,756			492,756
物品	5,679	829,509	10,213,364	131	17,909	1,321	49,914	20,350,535			20,350,535
物品減価償却累計額	△ 2,602	△ 353,854	△ 5,884,957	△ 33	△ 17,666	△ 867	△ 37,905	△ 14,447,576			△ 14,447,576
無形固定資産	-	-	2,772,931	-	268	-	-	2,860,650			2,860,650
ソフトウェア	-	-	-	-	268	-	-	87,033			87,033
その他	-	-	2,772,931	-	-	-	-	2,773,617			2,773,617
投資その他の資産	7,467	2,800	-	117,427	48,524	10	13,335	11,522,905			11,522,905
投資及び出資金	7,467	-	-	-	-	10	30	207,654		△ 59,000	148,654
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	28,000		△ 28,000	0
出資金	-	-	-	-	-	10	30	172,187		△ 59,000	113,187
その他	7,467	-	-	-	-	-	-	7,467			7,467
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	△ 28,000		28,000	0
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	606,575			606,575
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	46,223			46,223
基金	-	2,800	-	117,427	48,524	-	-	10,714,779			10,714,779
減債基金	-	2,800	-	-	-	-	-	553,692			553,692
その他	-	-	-	117,427	48,524	-	-	10,161,087			10,161,087
その他	-	-	-	-	-	-	13,305	13,305			13,305
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	△ 37,631			△ 37,631
流動資産	116,212	370,384	1,840,838	76,105	31,063	7,410	185,657	16,606,237			16,606,237
現金預金	15,253	52,135	1,748,333	67,517	4,727	3,615	169,523	8,165,898			8,165,898
未収金	-	-	92,505	415	26,336	2,108	8,086	864,118			864,118
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	0			0
基金	100,959	327,461	-	8,173	-	-	-	7,550,413			7,550,413
財政調整基金	100,959	327,461	-	8,173	-	-	-	6,941,485			6,941,485
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	608,928			608,928
棚卸資産	-	△ 9,211	-	-	-	2,136	6,466	48,884			48,884
その他	-	-	-	-	-	34	1,582	1,638			1,638
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	△ 484	-	△ 24,714			△ 24,714
繰延資産	-	-	3,510	-	-	-	-	3,510			3,510
資産合計	422,039	3,255,033	19,177,022	193,630	179,908	7,874	219,138	152,268,550	0	△ 59,000	152,209,550
固定負債	209,009	1,212,384	6,804,485	-	59,849	-	-	33,472,861			33,472,861
地方債等	83,123	995,308	900,476	-	25,780	-	-	25,670,073			25,670,073
長期未払金	86,332	-	-	-	-	-	-	134,350			134,350
退職手当引当金	38,783	204,036	-	-	-	-	-	644,430			644,430
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	0			0
その他	771	13,040	5,904,009	-	34,069	-	-	7,024,008			7,024,008
流動負債	964	141,285	376,976	-	8,695	12,913	43,573	6,861,402			6,861,402
1年内償還予定地方債等	-	101,287	148,474	-	-	2,000	-	3,630,470			3,630,470
未払金	-	-	208,639	-	5,056	10,305	33,695	457,861			457,861
未払費用	-	-	-	-	687	-	6,960	7,647			7,647
前受金	-	-	-	-	26	-	2,036	2,062			2,062
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	0			0
賞与等引当金	964	35,083	19,863	-	-	-	-	443,421			443,421
預り金	-	756	-	-	-	608	881	2,296,032			2,296,032
その他	-	4,158	-	-	2,926	-	-	23,909			23,909
負債合計	209,973	1,353,669	7,181,461	-	68,544	12,913	43,573	40,334,263	0	0	40,334,263
固定資産等形成分	406,786	3,212,110	17,332,674	125,698	148,845	464	33,481	143,209,216		△ 59,000	143,150,216
余剰分(不足分)	△ 194,720	△ 1,310,745	△ 5,337,113	67,932	△ 37,481	△ 5,503	142,054	△ 31,274,959			△ 31,274,959
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	30	30			30
純資産合計	212,065	1,901,365	11,995,560	193,630	111,365	△ 5,039	175,565	111,934,287	0	△ 59,000	111,875,287
負債・純資産合計	422,039	3,255,033	19,177,022	193,630	179,908	7,874	219,138	152,268,550	0	△ 59,000	152,209,550

連結行政コスト計算書 会計別内訳表

平成29年度

(単位：千円)

科目	全体財務書類										総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計等財務書類	地方公営事業会計												
	一般会計	公営企業会計		その他の公営事業会計						新エネルギー事業 特別会計				
	病院事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	辺見診療所 特別会計	白州診療所 特別会計	土地開発事業 特別会計	居宅介護支援事業 特別会計						
経常費用	25,521,767	3,889,001	6,883,314	608,433	4,020,199	105,428	98,396	5,487	7,532	184,346	41,323,903		△ 1,861,224	39,462,679
業務費用	14,342,799	3,889,001	216,542	8,220	236,977	105,055	97,924	276	2,304	145,361	19,044,459		△ 93,637	18,950,822
人件費	4,557,281	1,826,803	26,123	-	102,420	53,912	39,122	-	452	5,515	6,611,630		△ 10	6,611,620
職員給与費	3,934,900	1,682,494	23,361	-	82,123	53,806	39,092	-	-	5,472	5,821,247			5,821,247
賞与等引当金繰入額	2,022	123,201	62	-	1,707	106	30	-	-	44	127,170			127,170
退職手当引当金繰入額	-	21,109	-	-	-	-	-	-	-	-	21,109			21,109
その他	620,360	-	2,701	-	18,590	-	-	-	-	452	642,104		△ 10	642,094
物件費等	9,341,628	1,836,346	114,822	6,617	64,924	51,060	58,463	276	1,852	139,606	11,615,593		△ 93,530	11,522,063
物件費	4,313,379	1,431,176	114,822	6,617	64,496	40,066	45,521	276	1,852	47,860	6,066,065		△ 93,530	5,972,534
維持補修費	573,808	36,747	-	-	392	199	487	-	-	-	611,634			611,634
減価償却費	4,444,579	368,422	-	-	-	10,710	12,419	-	-	91,747	4,927,876			4,927,876
その他	9,862	-	-	-	36	85	36	-	-	-	10,019			10,019
その他の業務費用	443,890	225,852	75,596	1,604	69,633	83	339	-	-	239	817,236		△ 96	817,140
支払利息	222,035	77,828	-	-	-	-	238	-	-	-	300,101			300,101
徴収不能引当金繰入額	23,090	3,300	6,836	270	818	-	-	-	-	-	34,315			34,315
その他	198,765	144,724	68,759	1,334	68,814	83	102	-	-	239	482,820		△ 96	482,724
移転費用	11,178,968	-	6,666,773	600,213	3,783,223	373	472	5,211	5,227	38,985	22,279,445		△ 1,767,588	20,511,857
補助金等	4,687,597	-	6,662,669	600,213	3,778,602	198	272	-	155	-	15,729,706		△ 462,347	15,267,359
社会保障給付	2,379,266	-	80	-	4,441	160	200	-	-	-	2,384,146		△ 923	2,383,223
他会計への繰出金	4,093,967	-	4,024	-	180	-	-	5,211	5,072	32,525	4,140,979		△ 1,304,318	2,836,661
その他	18,139	-	-	-	-	15	-	-	-	6,460	24,614			24,614
経常収益	1,076,272	3,469,101	20,442	1,584	3,720	110,763	91,234	-	7,759	114,572	4,895,449		△ 209,623	4,685,826
使用料及び手数料	598,319	2,672,618	885	116	168	984	198	-	7,759	114,422	3,395,468		△ 511	3,394,957
その他	477,953	796,483	19,557	1,469	3,552	109,780	91,037	-	-	151	1,499,981		△ 209,112	1,290,869
純経常行政コスト	△ 24,445,495	△ 419,900	△ 6,862,872	△ 606,849	△ 4,016,479	5,335	△ 7,161	△ 5,487	227	△ 69,774	△ 36,428,455	0	1,651,602	△ 34,776,853
臨時損失	71,379	16,906	-	-	-	-	-	-	-	-	88,285			88,285
災害復旧事業費	52,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,700			52,700
資産除売却損	8,678	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,678			8,678
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
その他	10,000	16,906	-	-	-	-	-	-	-	-	26,906			26,906
臨時利益	1,134	-	-	-	-	-	-	3,012	-	-	4,146			4,146
資産売却益	1,134	-	-	-	-	-	-	3,012	-	-	4,146			4,146
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0
純行政コスト	△ 24,515,740	△ 436,806	△ 6,862,872	△ 606,849	△ 4,016,479	5,335	△ 7,161	△ 2,474	227	△ 69,774	△ 36,512,593	0	△ 1,663,740	△ 34,860,991

連結行政コスト計算書 会計別内訳表

平成29年度

(単位：千円)

科目	一部事務組合・広域連合				連結財務書類 第三セクター等			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	山梨県市町村 総合事務組合	峡北広域行政 事務組合	峡北地域広域 水道企業団	後期高齢者医療 広域連合	北杜市 農業振興公社	株式会社 おいしい学校	株式会社 スパティオ小淵沢				
経常費用	629,624	1,294,421	1,167,987	6,573,519	81,685	112,662	679,532	50,002,107		△ 2,519,318	47,482,789
業務費用	31,950	1,255,709	1,107,390	39,497	81,685	112,617	678,878	22,258,549		△ 156,466	22,102,083
人件費	15,046	632,769	250,535	416	16,309	42,324	60,240	7,629,259		△ 109,686	7,519,573
職員給与費	13,997	520,513	230,482	350	12,659	40,407	59,760	6,699,415		△ 109,686	6,589,729
賞与等引当金繰入額	-	35,083	19,863	-	-	-	-	182,116			182,116
退職手当引当金繰入額	1,034	76,847	-	-	352	-	-	99,342			99,342
その他	14	327	190	66	3,298	1,917	480	648,386			648,386
物件費等	16,534	617,350	816,983	38,911	61,769	69,300	614,416	13,757,325		△ 46,780	13,710,545
物件費	12,702	421,079	264,464	38,878	53,437	28,497	341,936	7,133,527		△ 46,780	7,086,747
維持補修費	35	50,010	26,581	-	1,066	1,315	2,197	692,839			692,839
減価償却費	3,783	145,649	525,938	33	7,266	454	6,842	5,617,840			5,617,840
その他	14	612	-	-	-	39,034	263,441	313,119			313,119
その他の業務費用	371	5,590	39,872	170	3,607	993	4,223	871,965			871,965
支払利息	367	5,361	36,276	-	488	11	-	342,604			342,604
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	484	-	34,799			34,799
その他	4	228	3,596	170	3,119	498	4,223	494,562			494,562
移転費用	597,673	38,712	60,596	6,534,021	-	45	653	27,743,558		△ 2,362,852	25,380,706
補助金等	4,003	25,998	18,646	17,883	-	-	-	15,333,889		△ 2,362,852	12,971,037
社会保障給付	-	-	-	6,380,864	-	-	-	8,764,087			8,764,087
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	2,836,661			2,836,661
その他	593,671	12,714	41,950	135,274	-	45	653	808,921			808,921
経常収益	61,861	95,032	1,008,519	3,710,182	91,196	107,727	686,116	10,446,459		△ 1,170,855	9,275,604
使用料及び手数料	2,949	81,570	997,353	-	-	-	-	4,476,829		△ 16,960	4,459,869
その他	58,912	13,462	11,166	3,710,182	91,196	107,727	686,116	5,969,630		△ 1,153,895	4,815,735
純経常行政コスト	△ 567,763	△ 1,199,390	△ 159,467	△ 2,863,337	9,511	△ 4,935	6,585	△ 39,555,648	0	1,348,463	△ 38,207,185
臨時損失	-	-	-	-	-	0	257	88,542			88,542
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	52,700			52,700
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	257	8,935			8,935
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	0			0
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	0			0
その他	-	-	-	-	-	0	-	26,906			26,906
臨時利益	-	-	2,042	-	-	-	-	6,188			6,188
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	4,146			4,146
その他	-	-	2,042	-	-	-	-	2,042			2,042
純行政コスト	△ 567,763	△ 1,199,390	△ 157,426	△ 2,863,337	9,511	△ 4,935	6,328	△ 39,638,002	0	1,348,463	△ 38,289,539

連結純資産変動計算書 会計別内訳表

平成29年度

(単位：千円)

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計								総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
	一般会計	公営企業会計	その他の公営事業会計						土地開発事業 特別会計	住宅介護支援事業 特別会計					新エネルギー事業 特別会計
			病院事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	辺見診療所 特別会計	白州診療所 特別会計							
前年度末純資産残高	90,998,190	1,372,188	1,118,922	2,388	568,663	668,803	186,037	8,570	10,231	1,600,701	96,534,692			96,534,692	
純行政コスト(△)	△ 24,515,740	△ 436,806	△ 6,862,872	△ 606,849	△ 4,016,479	5,335	△ 7,161	△ 2,474	227	△ 69,774	△ 36,512,593		1,651,602	△ 34,860,991	
財源	25,449,438	187,847	7,113,248	606,852	3,966,115	-	3,901	276	-	-	37,327,677		△ 1,651,602	35,676,075	
税収等	20,629,152	176,770	5,417,517	606,852	2,448,407	-	3,901	276	-	-	29,282,874		△ 1,651,602	27,631,272	
国県等補助金	4,820,286	11,077	1,695,731	-	1,517,709	-	-	-	-	-	8,044,803			8,044,803	
本年度差額	933,698	△ 248,959	250,376	2	△ 50,364	5,335	△ 3,260	△ 2,199	227	△ 69,774	815,084			815,084	
固定資産等の変動(内部変動)	1,901,877	△ 33,456	59,955	△ 271	6,494	11,878	△ 1,589	△ 2,199	-	△ 73,344	1,869,347			1,869,347	
有形固定資産等の増加	5,675,506	356,883	-	-	836	5,292	-	-	-	-	6,038,517			6,038,517	
有形固定資産等の減少	△ 4,549,858	△ 388,899	-	-	-	△ 10,710	△ 12,419	△ 2,199	-	△ 91,747	△ 5,055,832			△ 5,055,832	
貸付金・基金等の増加	1,060,650	-	108,637	858	10,214	17,296	10,830	-	-	18,403	1,226,888			1,226,888	
貸付金・基金等の減少	△ 284,420	△ 1,440	△ 48,682	△ 1,129	△ 4,556	-	-	-	-	-	△ 340,227			△ 340,227	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0	
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0			0	
本年度純資産変動額	933,698	△ 248,959	250,376	2	△ 50,364	5,335	△ 3,260	△ 2,199	227	△ 69,774	815,084	0	248,388	815,084	
本年度末純資産残高	91,931,888	1,123,229	1,369,298	2,390	518,299	674,139	182,776	6,372	10,458	1,530,927	97,349,776	0	248,388	97,349,776	

連結純資産変動計算書 会計別内訳表

平成29年度

(単位：千円)

科目	一部事務組合・広域連合						連結財務書類 第三セクター等		総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	山梨県市町村 総合事務組合	峡北広域行政 事務組合	峡北地域広域 水道企業団	後期高齢者医療 広域連合	北杜市 農業振興公社	株式会社 おいしい学校	株式会社 スパティオ小淵沢					
前年度末純資産残高	212,314	1,929,860	11,745,740	290,368	94,018	△ 104	170,537	110,977,424			110,977,424	
純行政コスト(△)	△ 567,763	△ 1,199,390	△ 157,426	△ 2,863,337	9,511	△ 4,935	6,328	△ 39,638,002		1,348,463	△ 38,289,539	
財源	572,349	1,170,895	348,850	2,768,377	7,835	-	-	40,544,381		△ 1,349,103	39,195,278	
税金等	556,958	1,163,711	348,850	-	-	-	-	29,700,791		△ 1,341,268	28,359,523	
国県等補助金	15,391	7,184	-	2,768,377	7,835	-	-	10,843,590		△ 7,835	10,835,755	
本年度差額	4,586	△ 28,495	191,424	△ 94,959	17,347	△ 4,935	6,328	906,379		△ 640	905,739	
固定資産等の変動(内部変動)	△ 57,721	△ 99,367	△ 355,576	2,034	2,734	△ 454	△ 849	1,360,148			1,360,148	
有形固定資産等の増加	23,080	43,560	176,880	-	-	-	8,264	6,290,301			6,290,301	
有形固定資産等の減少	△ 81,966	△ 145,649	△ 532,456	△ 33	△ 7,266	△ 454	△ 5,443	△ 5,829,099			△ 5,829,099	
貸付金・基金等の増加	2,100	43,273	-	2,510	10,000	-	-	1,284,771			1,284,771	
貸付金・基金等の減少	△ 935	△ 40,551	-	△ 443	-	-	△ 3,669	△ 385,825			△ 385,825	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	0			0	
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	0			0	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	0			0	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	0			0	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,835	-	-	△ 1,779	-	-	-	△ 6,613			△ 6,613	
その他	-	-	58,397	-	-	-	△ 1,300	57,097		△ 58,360	△ 1,263	
本年度純資産変動額	△ 249	△ 28,495	249,821	△ 96,738	17,347	△ 4,935	5,028	956,863		△ 59,000	897,863	
本年度末純資産残高	212,065	1,901,365	11,995,560	193,630	111,365	△ 5,039	175,565	111,934,287	0	△ 59,000	111,875,287	

連結資金収支計算書 会計別内訳表

平成29年度

(単位：千円)

科目	一般会計等財務書類	地方公営事業会計										総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	公営企業会計	その他の公営事業会計												
		病院事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	辺見診療所 特別会計	白州診療所 特別会計	土地開発事業 特別会計	居宅介護支援事業 特別会計	新エネルギー事業 特別会計					
業務支出	21,082,029	3,638,059	6,872,899	608,094	4,017,526	94,612	85,947	5,487	7,532	92,556	36,504,741			△ 1,861,225	34,643,516
業務費用支出	9,901,069	3,638,059	206,127	7,881	234,304	94,239	85,475	276	2,304	53,571	14,223,305			△ 93,637	14,129,668
人件費支出	4,555,259	1,807,685	26,062	-	100,713	53,806	39,092	-	452	5,472	6,588,541				6,588,541
物件費等支出	4,952,246	1,627,924	114,822	6,617	65,027	40,433	46,146	276	1,852	48,099	6,903,440			△ 93,530	6,809,910
支払利息支出	222,035	194,987	-	-	-	-	238	-	-	-	417,259				417,259
その他の支出	171,529	7,463	65,243	1,265	68,564	-	-	-	-	-	314,064			△ 106	313,958
移転費用支出	11,180,959	-	6,666,773	600,213	3,783,223	373	472	5,211	5,227	38,985	22,281,436			△ 1,767,588	20,513,848
補助金等支出	4,689,588	-	6,662,669	600,213	3,778,602	198	272	-	155	-	15,731,696			△ 462,346	15,269,350
社会保障給付支出	2,379,266	-	80	-	4,441	160	200	-	-	-	2,384,146			△ 923	2,383,223
他会計への繰出支出	4,093,967	-	4,024	-	180	-	-	5,211	5,072	32,525	4,140,979			△ 1,304,318	2,836,661
その他の支出	18,139	-	-	-	-	15	-	-	-	6,460	24,614				24,614
業務収入	25,318,381	3,862,738	7,149,320	608,655	3,959,712	110,655	95,070	276	7,759	114,551	41,227,118			△ 1,685,749	39,541,369
税収等収入	20,611,081	176,770	5,435,060	607,275	2,451,115	-	3,901	276	-	-	29,285,478			△ 1,305,343	27,980,135
国県等補助金収入	3,750,250	11,077	1,695,731	-	1,507,834	-	-	-	-	-	6,964,892				6,964,892
使用料及び手数料収入	597,525	3,674,891	885	116	168	984	198	-	7,759	114,422	4,396,947			△ 286,395	4,110,552
その他の収入	359,525	-	17,644	1,265	595	109,672	90,972	-	-	130	579,803			△ 94,012	485,791
臨時支出	52,700	16,906	-	-	-	-	-	-	-	-	69,606				69,606
災害復旧事業費支出	52,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,700				52,700
その他の支出	-	16,906	-	-	-	-	-	-	-	-	16,906				16,906
臨時収入	17,600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,600				17,600
業務活動収支	4,201,252	207,774	276,421	561	△ 57,814	16,043	9,123	△ 5,211	227	21,996	4,670,371			175,476	4,845,847
投資活動支出	6,365,559	366,067	74,466	-	7,211	22,588	10,830	-	-	18,403	6,865,124				6,865,124
公共施設等整備費支出	5,576,646	363,727	-	-	836	5,292	-	-	-	-	5,946,500				5,946,500
基金積立金支出	788,914	-	74,466	-	6,375	17,296	10,830	-	-	18,403	916,283				916,283
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				0
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				0
その他の支出	-	2,340	-	-	-	-	-	-	-	-	2,340				2,340
投資活動収入	1,132,230	218,208	-	-	9,875	-	-	5,211	-	-	1,365,524			△ 175,476	1,190,048
国県等補助金収入	1,052,436	38,952	-	-	9,875	-	-	-	-	-	1,101,263				1,101,263
基金取崩収入	72,801	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72,801				72,801
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				0
資産売却収入	6,993	-	-	-	-	-	-	5,211	-	-	12,204				12,204
その他の収入	-	179,256	-	-	-	-	-	-	-	-	179,256			△ 175,476	3,780
投資活動収支	△ 5,233,329	△ 147,859	△ 74,466	-	2,664	△ 22,588	△ 10,830	5,211	-	△ 18,403	△ 5,499,600			△ 175,476	△ 5,675,076
財務活動支出	3,415,170	298,026	-	-	-	-	5,294	-	-	-	3,718,491				3,718,491
地方債等償還支出	3,415,170	298,026	-	-	-	-	5,294	-	-	-	3,718,491				3,718,491
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				0
財務活動収入	4,001,900	333,500	-	-	-	-	-	-	-	-	4,335,400				4,335,400
地方債等発行収入	4,001,900	333,500	-	-	-	-	-	-	-	-	4,335,400				4,335,400
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				0
財務活動収支	586,730	35,474	-	-	-	-	△ 5,294	-	-	-	616,909				616,909
本年度資金収支額	△ 445,347	95,389	201,955	561	△ 55,150	△ 6,545	△ 7,001	-	227	3,593	△ 212,320				△ 212,320
前年度末資金残高	1,786,709	1,539,239	481,730	561	152,980	24,969	14,854	-	10,231	12,054	4,023,328				4,023,328
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				0
本年度末資金残高	1,341,362	1,634,628	683,685	1,122	97,830	18,425	7,853	0	10,458	15,647	3,811,008	0	0		3,811,008
前年度末歳計外現金残高	2,279,174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,279,174				2,279,174
本年度歳計外現金増減額	14,613	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,613				14,613
本年度末歳計外現金残高	2,293,787	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,293,787				2,293,787
本年度末現金預金残高	3,635,149	1,634,628	683,685	1,122	97,830	18,425	7,853	0	10,458	15,647	6,104,795	0	0		6,104,795

連結資金収支計算書 会計別内訳表

平成29年度

(単位：千円)

科目	一部事務組合・広域連合							連結財務書類 第三セクター等	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	山梨県市町村 総合事務組合	峡北広域行政 事務組合	峡北地域広域 水道企業団	後期高齢者医療 広域連合	北杜市 農業振興公社	株式会社 おいしい学校	株式会社 スパティオ小淵沢					
業務支出	601,366	1,133,297	941,789	6,573,316	78,276	110,946	652,911	44,735,416		△ 2,519,318	42,216,098	
業務費用支出	27,273	1,094,585	940,808	39,295	78,276	110,946	652,258	17,073,108		△ 156,466	16,916,642	
人件費支出	14,151	617,294	230,672	416	15,957	42,324	60,240	7,569,596		△ 109,686	7,459,910	
物件費等支出	12,755	471,930	310,909	38,878	58,592	68,549	592,018	8,363,541		△ 46,780	8,316,761	
支払利息支出	367	5,361	-	-	-	11	-	423,487		-	423,487	
その他の支出	-	-	399,227	-	-	61	-	716,484		-	716,484	
移転費用支出	574,092	38,712	981	6,534,021	-	-	653	27,662,308		△ 2,362,852	25,299,456	
補助金等支出	4,003	25,998	864	17,883	-	-	-	15,318,098		△ 2,362,852	12,955,246	
社会保障給付支出	-	-	-	6,380,864	-	-	-	8,764,087		-	8,764,087	
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	2,836,661		-	2,836,661	
その他の支出	570,090	12,714	117	135,274	-	-	653	743,462		-	743,462	
業務収入	619,486	1,258,742	1,355,068	6,478,509	90,838	107,759	690,597	50,142,369		△ 2,519,958	47,622,411	
税金等収入	556,958	1,163,711	348,850	-	-	-	-	30,049,653		△ 1,341,268	28,708,385	
国県等補助金収入	667	-	-	2,768,377	5,335	-	-	9,739,271		△ 7,835	9,731,436	
使用料及び手数料収入	2,949	81,570	997,353	-	-	-	-	5,192,424		△ 16,960	5,175,464	
その他の収入	58,912	13,462	8,865	3,710,132	85,503	107,759	690,597	5,161,021		△ 1,153,895	4,007,126	
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	69,606		-	69,606	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	52,700		-	52,700	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	16,906		-	16,906	
臨時収入	-	-	2,042	-	-	-	-	19,642		-	19,642	
業務活動収支	18,120	125,446	415,321	△ 94,806	12,562	△ 3,187	37,685	5,356,989	0	△ 640	5,356,349	
投資活動支出	73,521	81,608	171,901	2,510	-	-	13,473	7,208,137		-	7,208,137	
公共施設等整備費支出	48,336	38,335	171,901	-	-	-	13,473	6,218,545		-	6,218,545	
基金積立金支出	25,186	43,273	-	2,510	-	-	-	987,252		-	987,252	
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	0		-	0	
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	0		-	0	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	2,340		-	2,340	
投資活動収入	15,659	56,946	185,129	453	-	-	-	1,448,235		-	1,448,235	
国県等補助金収入	14,724	7,184	-	-	-	-	-	1,123,171		-	1,123,171	
基金取崩収入	935	40,551	-	443	-	-	-	114,730		-	114,730	
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	0		-	0	
資産売却収入	-	9,211	-	-	-	-	-	21,415		-	21,415	
その他の収入	-	-	185,129	10	-	-	-	188,919		-	188,919	
投資活動収支	△ 57,862	△ 24,662	13,228	△ 2,057	-	-	△ 13,473	△ 5,759,902	0	0	△ 5,759,902	
財務活動支出	317	173,906	195,887	-	18,848	-	1,300	4,108,749		△ 640	4,108,109	
地方債等償還支出	-	170,329	159,611	-	8,848	-	-	4,057,280		-	4,057,280	
その他の支出	317	3,577	36,276	-	10,000	-	1,300	51,469		△ 640	50,829	
財務活動収入	28,450	5,814	18,335	-	-	2,000	-	4,389,998		-	4,389,998	
地方債等発行収入	28,450	5,814	-	-	-	2,000	-	4,371,663		-	4,371,663	
その他の収入	-	-	18,335	-	-	-	-	18,335		-	18,335	
財務活動収支	28,133	△ 168,092	△ 177,553	-	△ 18,848	2,000	△ 1,300	281,249	0	640	281,889	
本年度資金収支額	△ 11,609	△ 67,308	250,996	△ 96,864	△ 6,286	△ 1,187	22,913	△ 121,664		-	△ 121,664	
前年度末資金残高	28,864	118,687	1,497,336	165,394	11,013	4,801	146,610	5,996,033		-	5,996,033	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,140	-	-	△ 1,013	-	-	-	△ 3,153		-	△ 3,153	
本年度末資金残高	15,115	51,379	1,748,333	67,517	4,727	3,615	169,523	5,871,216	0	0	5,871,216	
前年度末歳計外現金残高	138	756	-	-	-	-	-	2,280,069		-	2,280,069	
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	14,613		-	14,613	
本年度末歳計外現金残高	138	756	-	-	-	-	-	2,294,682		-	2,294,682	
本年度末現金預金残高	15,253	52,135	1,748,333	67,517	4,727	3,615	169,523	8,165,898	0	0	8,165,898	